

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00001）

事務事業名称		区議会の運営		款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001	
現担当課名		区議会事務局		係名	庶務係			連絡先電話番号	2347		昨年度整理番号	001		
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度												
	平成26年度担当課名	区議会事務局						事業評価区分		一般				
	対象	杉並区議会議員及び区民等		根拠法令等	(1)		地方自治法							
					(2)		杉並区議会会議規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。		活動指標	指標名（1）		本会議・委員会開催時間（待機時間を含む）							
			指標説明	指標名（2）		議案等審議件数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。（区議会だより・ホームページ）議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集を行う。		指標説明	成果指標		指標名（1）								
				指標説明		指標名（2）								
				指標説明		指標名（2）								
				指標説明		指標名（2）								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	時間	343	0	348	0	306	0	0.0				
	活動指標（2）	2	件	142	0	125	0	120	0	0.0				
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	131,954	186,295	154,448	193,156	153,196	176,548	平成26年度予算執行率（%）	79.3			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	33,764	64,794	59,851	70,446	63,013	46,566	政務活動費の残余额及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。平成26年度は、委員会室の音響設備の改修工事を行ったため、事業費が増加しました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	13.85	12.96	12.98	12.07	12.95	12.97				
		再任用職員数	9	人	0.80	2.00	1.40	1.40	1.41	1.40				
		非常勤職員数	10	人	1.00	2.00	2.00	2.00	1.80	1.80				
	人件費	常勤職員分	11	千円	120,495	111,845	112,017	106,337	114,090	114,266				
		再任用職員分	12	千円	3,144	7,720	5,404	5,670	5,711	5,670				
		非常勤職員分	13	千円	2,750	5,560	5,560	5,660	5,094	5,094				
	総事業費	14	千円	258,343	311,420	277,429	310,823	278,091	301,578					
	単位あたりコスト	15	円	753,187	0	797,210	0	908,794	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	258,343	311,420	277,429	310,823	278,091	301,578					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		001	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政務活動費			
		議会広報経費（委託ほか）			31,908
		会議録作成経費（委託ほか）			10,558
		管理事務費（委託、物品購入・修理ほか）			32,614
		その他（議員経費、議会及び委員会経費、議会図書室経費）			10,375
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成26年度は、23日間の本会議、延108日間の委員会及び2日間の全員協議会が開催されました。政務活動費調査検討委員会や同専門委員会での検討を通じて、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。議員を構成員とした広報委員会が開催され、議会広報紙やホームページ、女子美術大との協働による区議会開会ポスター制作等について議論し、情報の発信力強化に努めました。委員会室の音響設備の改修工事を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年情報公開制度創設 平成13年公式ホームページ開設 平成15年会議録検索システム運用開始 平成18年日額の費用弁償廃止 平成20年本会議のインターネット録画中継開始 平成21年政務調査費調査検討委員会設置 平成22年外部有識者で構成される政務調査費専門委員会設置 平成22年予算・決算特別委員会のインターネット録画中継開始 平成23年広報委員会設置 平成25年本会議場音響設備改修工事 平成26年委員会室音響設備改修工事</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>議会中継やホームページに関するご意見・ご要望が寄せられており、議会からの迅速、的確な情報発信が求められています。</p>			
	今後の予測	<p>地方分権の進む中、議会の政策立案機能の強化が求められる一方で、区政の監視機能としての厳格なチェックも求められています。また、情報通信技術の進展に伴い、多様な情報機器への情報提供のあり方や、議会運営の効率化・円滑化等への活用が期待されています。</p>			
評価と課題		<p>住民監査請求や住民訴訟が毎年提起されるなど、政務活動費に対する区民の目は厳しく、今まで以上に用途の透明化に努める必要があります。また、政策立案能力及び区政監視機能の強化を図るとともに、議会運営の効率化・円滑化に取り組んでいきます。</p>			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>議会からの迅速かつ的確な情報発信の充実を図るとともに、議員活動の活発化・透明化に取り組み、区民への説明責任を果たしていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00002)

事務事業名称			区議会議員報酬				款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名			区議会事務局				係名		庶務係		連絡先電話番号		2347		昨年度整理番号	002
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和22年度													
	平成26年度担当課名		区議会事務局				事業評価区分		内部管理							
	対象		杉並区議会議員				根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		議員報酬を適切かつ効率的に支給する。				活動指標		議員数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。				指標名(1)									
						指標名(2)										
						指標説明										
						成果指標										
						指標名(1)										
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	47	47	45	48	45	48	93.8						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	690,974	657,231	656,454	650,732	649,572	712,569	平成26年度予算執行率(%)	99.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.51	0.47	0.10	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,437	4,056	863	881	881	881						
		再任用職員分	12	千円	0	0	1,544	1,620	1,620	1,620						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	695,411	661,287	658,861	653,233	652,073	715,070							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	14,795,979	14,069,936	14,641,356	13,609,021	14,490,511	14,897,292							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	695,411	661,287	658,861	653,233	652,073	715,070							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 002

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	報酬			339,723
		期末手当			138,777
		その他（共済費）			171,072
	(2) 事業実績	区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	2名の議員辞職により執行残が見込まれたため、減額補正を行い適正に執行しました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(0003)

事務事業名称			区議会事務局の運営				款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	003
現担当課名			区議会事務局		係名	庶務係		連絡先電話番号		2302		昨年度整理番号	003			
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度														
	平成26年度担当課名	区議会事務局										事業評価区分	内部管理			
	対象	杉並区議会事務局職員				根拠法令等	(1)		地方自治法							
							(2)		杉並区議会事務局条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区議会の運営や議員活動等が効率的に行われる。				活動指標	指標名(1)		区議会事務局職員数							
						指標説明		本会議・委員会等開催日数								
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	本会議及び委員会等の運営並びに議員活動に関する事務を行う。各委員会の行政視察等に職員が随行する。事務局の事務に要する経費を適正に支出する。				成果指標	指標名(1)										
						指標説明										
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	18	19	19	19	19	100.0							
	活動指標(2)	2	回	133	0	141	0	133	0.0							
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,790	2,876	1,858	2,456	1,745	2,747	平成26年度予算執行率(%)	71.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	20	20	20	20	18	20							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.05	0.98	0.88	0.83	0.99	1.00						
		再任用職員数	9	人	0.20	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20						
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,135	8,457	7,594	7,312	8,722	8,810						
		再任用職員分	12	千円	786	0	772	810	810	810						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	566	566						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	11,711	11,333	10,224	10,578	11,843	12,933							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	650,611	596,474	538,105	556,737	623,316	680,684							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	11,711	11,333	10,224	10,578	11,843	12,933							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 003

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	旅費（委員会行政視察・交流自治体行事参加随行）			1,055
		管理事務費			683
		その他（特別区事務局長会等分担金）			7
	(2) 事業実績	議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随行するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	議会の政策立案能力の向上と政策法務の充実を目指すとともに、議会改革の進展に対応できる体制を築いていく必要があります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(0004)

事務事業名称 政策経営部の一般管理事務			款 02	項 01	目 01	事業 001	整理番号 004				
現担当課名 企画課		係名			連絡先電話番号 1415	昨年度整理番号 004					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成13年度									
	平成26年度担当課名	企画課				事業評価区分 内部管理					
	対象	職員	根拠法令等 (1)	杉並区組織条例							
			(2)	杉並区職員の旅費に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。		活動指標 指標名(1)	政策経営部職員数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整事務 部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等)の執行管理 専門派遣研修に関する事務 その他の連絡調整事務		指標説明 指標名(2)								
			成果指標 指標名(1)								
			指標説明 指標名(2)								
			指標説明 指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	121	126	124	132	130	131	98.5	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,187	3,733	2,454	4,235	3,150	3,989	平成26年度 予算執行率(%) 74.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	63	63	63	65	65	65		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.01	0.89	1.03	0.89	1.16	0.99	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,787	7,681	8,889	7,841	10,220	8,722	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,100	1,112	1,112	1,132	1,132	1,132	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	12,074	12,526	12,455	13,208	14,502	13,843		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	99,785	99,413	100,444	100,061	111,554	105,672		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,074	12,526	12,455	13,208	14,502	13,843		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 004

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政策経営部職員の出張旅費の支給			598
		管理事務費（再生紙・インク等消耗品購入、製版印刷機賃借料・保守ほか）			2,500
		専門派遣研修の実施			52
		その他（ ）			
(2) 事業実績	政策経営部内の管理的事務について、各課と密に連絡調整を行いました。 政策経営部職員の出張旅費の支給や再生紙の購入、専門派遣研修の支出などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	政策経営部の職員に共通する経費について、効率的に事務を行っています。 26年度は、オリンピック・パラリンピック連携調整担当の創設や情報システム課が情報政策課に統合されるなど部内の組織機構も変化しましたが、今後も統合内部情報システムを活用していくなどにより事務の効率化と部内の情報共有化を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（0005）

事務事業名称		区政運営の総合調整				款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005
現担当課名	企画課				係名					連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	005		
上位施策No・施策名											予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和52年度								主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成26年度担当課名	企画課								事業評価区分 一般					
	対象	庁内組織（部・課）、区民				根拠法令等	(1)		杉並区主要事業等進行管理規則						
							(2)		杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。 区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。				活動指標	指標名（1）		経営会議・政策調整会議付議案件数						
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営 総合計画・実施計画の推進（基本構想の実現） 基本構想実現のための区民懇談会の開催・運営 区的重要課題（中央進行管理事業等）の総合調整 区立施設再編整備計画の推進 新たな広域連携に関する調査研究 女子美術大学とのポスターデザイン協働				成果指標	指標名（1）		区民の区事業・サービスに対する満足度							
						指標説明		区民意向調査による							
						指標名（2）									
						指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	特記事項					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 件	244	280	264	280	238	280	85.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	70.0	80	72.5	80	71.8	80	89.8						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	14,375	9,460	8,968	10,321	9,413	4,528	平成26年度 予算執行率(%)	91.2					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0							
	（内）委託費	7 千円	7,296	1,529	1,490	1,922	1,795	1,620							
	職員数	常勤職員数	8 人	3.97	5.50	6.40	8.00	9.24	7.40						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	34,539	47,465	55,232	70,480	81,404	65,194						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	1,375	1,390	1,390	1,415	1,415	1,415						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	50,289	58,315	65,590	82,216	92,232	71,137							
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	206,102	208,268	248,447	293,629	387,529	254,061							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	50,289	58,315	65,590	82,216	92,232	71,137							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	005
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本構想実現のための区民懇談会	2	回	4,018
		区立施設再編整備計画の推進			1,777
		女子美術大学とのポスターデザイン協働（委託）	9	件	486
		新たな広域連携に関する調査研究			376
		その他（行政施設要図の作成、複合機使用料、物品購入費ほか）			2,756
(2) 事業実績	<p>平成24年3月に策定した基本構想の実現に向け、これまでの取組と区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、総合計画・実行計画の改定を行いました。改定にあたっては、協働と行財政改革の取組についても計画として位置付けました。また、少子高齢化の急速な進展や多様な行政ニーズへ着実に対応していくため、交流自治体間での広域的な連携の可能性について検討する「交流自治体フォーラム」を、北塩原村において11月に開催しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、同時に区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議・政策調整会議を新たに設置しました。 平成24年4月に組織改正を行い、政策経営部から総務部を分離・設置し6部制になりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>杉並区立施設再編整備計画の推進にあたり、耐震性に課題のある施設及び保育園や特別養護老人ホーム等区民ニーズへの迅速な対応が必要な施設など、緊急性の高いものから優先して重点的に整備を進めています。 施設の整備にあたっては意見や要望も多数寄せられており、今後も各施設の進捗状況にあわせ、説明会の開催等により内容を説明するとともに、意見の反映に取り組む必要があります。</p>			
	今後の予測	<p>本格的な少子高齢社会を迎え、総合計画・実行計画に基づき、基本構想の実現に向けた取組を加速化させ実施することが求められています。また、「まち・ひと・しごと創生法」が成立したことを踏まえ、「新たな広域連携」の取組を地方創生に向けた自治体連携の取組に発展させ、区の地域特性及び自治体連携の観点を取り入れた杉並版総合戦略を策定し、推進していくことが求められています。</p>			
評価と課題	<p>総合計画・実行計画及び区立施設再編整備計画の取組を着実に推進するとともに、迅速・的確な意思決定により、状況の変化や新しい課題に対応していきます。 また、今後、本格的な人口減少・少子高齢社会を迎え、活力ある社会の維持を目的に国が策定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「新たな広域連携」の取組を、地方創生に向けた自治体連携の取組に発展させていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>今後は、平成26年度に改定を行った総合計画・実行計画を着実に実施するため、区政を取り巻く動向や情報の収集に努め、的確な総合調整に努めます。 基本構想実現のための区民懇談会において、総合計画の達成度や進捗状況について区民と情報の共有を図り、引き続き区民の幅広い意見や助言を得られるよう取り組みます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（0006）

事務事業名称		区政経営改革の推進			款	02	項	01	目	01	事業	003	整理番号	006	
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		006			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		平成11年度								主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名		企画課								事業評価区分 一般				
	対象		区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等			根拠法令等 (1) (2)		杉並区自治基本条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		行財政改革実施プラン項目数 事務事業評価の評価対象数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		行財政改革の推進 行政評価（施策・事務事業評価）の実施 委託事業等のモニタリングの実施			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		職員定数の削減数 平成24年度以降の累計数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）		1	項目	49	49	49	49	49	52	100.0				
	活動指標（2）		2	件	635	617	617	619	619	661	100.0				
	成果指標（1）		3	人	14	84	78	200	120	140	60.0				
	成果指標（2）		4	%	70.0	80	72.5	80	71.8	80	89.8				
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,961	3,247	2,712	15,103	12,147	26,431	平成26年度 予算執行率(%) 80.4				
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費		7	千円	1,127	1,651	1,259	12,668	10,331	24,325					
	職員数	常勤職員数		8	人	4.86	4.29	4.99	3.79	4.38	3.49				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分		11	千円	42,282	37,023	43,064	33,390	38,588	30,747				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	275	278	278	283	283	283				
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	45,518	40,548	46,054	48,776	51,018	57,461					
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	928,939	827,510	939,878	995,429	1,041,184	1,105,019					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	45,518	40,548	46,054	48,776	51,018	57,461						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	006
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		行政評価システムの導入準備			
		杉並区外部評価委員会の運営	5	回	1,000
		社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4	か所	800
		杉並区行政経営懇談会の運営	2	回	322
		その他()			479
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>総合計画・実行計画の改定に合わせ、行財政改革基本方針に基づく取組項目を見直し、行財政改革推進計画を定めました。</p> <p>行政評価については、評価作業の効率化とともに、施策や事務事業の一層の見直しにつなげていくことを目指して、平成27年度からのシステム導入に向けて準備を進めました。</p> <p>また、業務委託範囲の拡大の取組として、保健福祉部国保年金課の業務分析を実施することとし、業務分析受託者候補者をプロポーザル方式により選定しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき（平成23年度については単年度の取組として実施）、平成24年度からは新基本構想に基づく総合計画（10年プラン）に基づき行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施し、平成24年度からは持続可能な財政運営を確保するため、新たに5つの財政ルールを定め取組を進めています。平成26年度は、杉並区総合計画、実行計画、行財政改革推進計画、協働推進計画を改定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区が行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、総合計画（10年プラン）・実行計画（3年プログラム）の取組を確実に実施していくとともに、これまで以上に区民に対する的確な情報提供や区政の透明性の確保が求められています。</p> <p>平成26年度は総合計画等の改定を行いました。改定における区民等意見聴取においても、行政の内部努力として執行体制・執行方法の不断の見直しや、事業量などの根拠の明確化を求める意見がありました。また、民間委託等について、適正な執行、区民サービスの質を確保するためのモニタリングの実施のほか、委託範囲の拡大について区議会等の関心が高まっています。</p>			
	今後の予測	<p>国は経済の好循環が進み景気回復が見込まれるとされていますが、区においては、法人住民税国保税化の影響が平成27年度に初めて現れるなど、区財政を取り巻く環境は不透明であり、楽観視できない状況にあります。</p> <p>喫緊の行政課題に的確かつ着実に取り組むとともに、人口減少、少子高齢化を踏まえ将来にわたって活力ある社会を維持するための長期的視点を持った取組を行うため、行財政改革の取組をより一層推進していく必要があると考えます。</p>			
評価と課題	<p>区財政は、経済動向、税制改正等から依然として不透明な状況が続くと予測されます。基本構想の実現に向けた各施策の取組を加速化するとともに、行財政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を確保し、効率的な行政運営に努めます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>行財政改革推進計画に定めた具体的な取組を着実に推進します。また、国保年金課業務について業務分析を実施し、専門定型業務の外部委託の検討を進めていきます。</p> <p>平成26年度に導入準備を進めた行政評価システムを稼働させ、システムを活用し評価作業の効率化を図り、作業過程における各所管課での事業評価・検証を深めることで、行政評価をより実効性の高いものとしていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00007)

事務事業名称		施設整備基金積立金				款	02	項	01	目	01	事業	005	整理番号	007	
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		007				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成26年度担当課名	企画課								事業評価区分		内部管理				
	対象			根拠法令等		(1)		杉並区施設整備基金条例								
						(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。		活動指標		指標名(1)		積立額								
			指標説明		指標名(2)											
			指標説明		指標名(2)											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。		成果指標		指標名(1)											
			指標説明		指標名(2)											
			指標説明		指標名(2)											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	千円	1,048,276	28,529	3,384,464	17,662	2,687,450	12,062	216.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,048,276	3,390,490	3,384,464	2,693,676	2,687,450	12,062	平成26年度予算執行率(%)	99.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	86	86	88	88	88						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,048,363	3,390,576	3,384,550	2,693,764	2,687,538	12,150							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,000	118,847	1,000	152,517	1,000	1,007							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,048,363	3,390,576	3,384,550	2,693,764	2,687,538	12,150							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 007

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	施設整備基金積立金			2,687,450
	(2) 事業実績	施設整備基金の残高確保に努めつつ、小中学校の改築や施設整備、区立施設の老朽化による改修・改築需用に対し活用を図りました。平成20年度のリーマンショック以降行われていなかった新規積立について、平成24年度は10億円、平成25年度は約34億円、平成26年度は約27億円を積み立てました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		区立施設の建設及び改築需用に対する資金として活用されてきています。平成24年度から毎年度新規積立を行ってきましたが、多くの施設が更新期を迎えるため、その需用に的確に対応するよう、可能な限り更なる積み増しをしていく必要があります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（0008）

事務事業名称		公有地活用推進			款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008	
現担当課名		企画課			係名			連絡先電話番号			1414	昨年度整理番号	008		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成23年度									主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	企画課									事業評価区分 一般				
	対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地			根拠法令等 (1) (2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明			まちづくり連絡会議開催回数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の美情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勘案した計画的な活用を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明			まちづくり連絡会議開催回数 まちづくり連絡会議の年間開催数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	1	2	2	2	0	1	0.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	回	1	2	2	2	0	1	0.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	76	0	478	0	478	平成26年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	76	0	78	0	78						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.12	0.11	0.13	0.11	0.12	0.11					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,044	949	1,122	969	1,057	969					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,044	1,025	1,122	1,447	1,057	1,447						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	1,044,000	512,500	561,000	723,500	0	1,447,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,044	1,025	1,122	1,447	1,057	1,447							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 008

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	公有財産有効活用の検討・協議			0
	(2) 事業実績	<p>区内公有地の有効活用に関して区・東京都・国の三者で検討・協議を行う「まちづくり連絡会議」において、平成25年度に、区施設「あんさんぶる荻窪」と国施設「荻窪税務署等用地」の財産交換について協議していくことを確認し、平成26年7月に、区と国による財産交換に関する覚書を締結しました。</p> <p>また、国が廃止を決定した国家公務員宿舎及び普通財産となった国有地について、順次、国から区へ照会が行われ、平成26年度には保育施設としての活用を1か所決定しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>本事業は、23年度に開始し、区内に存する公有財産の有効活用を目的としています。23年5月に、区・都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置し、それぞれの立場から、所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や有効活用について検討を行ってきました。24年8月の連絡会議では、区が策定した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」について、国と区が共通の目標として取り組むことを確認し、25年12月には活用方針に基づき、跡地活用の事業者が決定しました。また、25年11月の連絡会議では、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換に係る提案について、国から、区と協議を進めていきたい旨の回答を得ました。それを受け協議を重ね、26年7月には、区と国による財産交換に関する覚書を締結しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>本事業への住民からの意見・要望はありませんでした。</p>			
	今後の予測	<p>区立施設においては、今後、築50年の耐用年数を迎える施設が増え、毎年平均で30～40億円の改修経費がかかり、改修・改築を合わせると平成21年～50年度の30年間で約2,800億円の経費がかかると推計されています。平成26年3月に策定した「杉並区立施設再編整備計画」を踏まえ、今後においても国・都と連携した公有財産の有効活用を図っていくことが必要です。</p>			
評価と課題		<p>「荻窪税務署等用地」については、地域に開かれた区民の福祉と暮らしのサポート拠点となる「（仮称）天沼三丁目複合施設」の整備に向けた取組を進めていきます。</p> <p>また、今後も、「まちづくり連絡会議」などにより、区・東京都・国の三者間での情報共有や検討・協議を行い、区内公有財産の一層の有効活用を図っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>区と国で覚書を締結した、「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換について、今後はその実現に向け、国と具体化に向けた協議を進めていきます。また、今後も「まちづくり連絡会議」のしくみを活用し、国家公務員宿舎跡地をはじめ、区内公有財産の有効活用について協議・検討を行い、時代の変化に対応した、より質の高い魅力ある住宅都市としての発展に向けたまちづくりを進めていきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00637)

事務事業名称		地方創生交付金事業			款	02	項	01	目	01	事業	010	整理番号	010		
現担当課名		文化・交流課			係名			地方創生担当			連絡先 電話番号	3785	昨年度 整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分					新規事業	
事務事業の概要	事業開始	平成26年度														
	平成26年度 担当課名	企画課			事業評価区分										一般	
	対象	区民			根拠 法令 等	(1)		まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標	地方創生・交流自治体連携フォーラム開催回数										
	区の将来における人口減少の克服、交流自治体をはじめとした地方の創生 都市と地方の共存共栄				指標名(1)	本年度、地方創生の取組みを交流自治体と進めるために開催するフォーラム										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明												
人口ビジョン・杉並版総合戦略を策定する。地方創生のための具体的な施策や課題検討を行うため、交流自治体の首長をメンバーとする地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催する。				成果指標												
				指標名(1)												
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回			0	0	2	0.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			28,000	0	0	平成26年度 予算執行率(%)							
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 本事業は、平成26年12月27日に閣議決定された国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」を活用した地方創生に向けた取組で、平成27年3月に交付決定がなされたため、年度内に執行が完了しなかった。このため、平成27年度に繰越しを行い執行する(繰越しについては、国了解済)。							
	(内)委託費	7	千円			24,720	0	0								
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.01		2.70						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00		0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00		0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	88		23,787						
		再任用職員分	12	千円			0	0		0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0		0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			28,000	88	23,787								
	単位あたりコスト (14÷6)÷1	15	円			0	0	11,893,500								
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0		0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0		0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0	0	0								
差引:一般財源 (14-20)		21	千円			28,000	88	23,787								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	010	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実績なし			
	(2) 事業実績	その他()			
		実績なし			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成27年度本格開始			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	地方創生は国の総合戦略(平成27~31年度まで)に基づく取組みであり、今後、関係自治体との具体的な事業構築が進んでいくこととなる。			
	評価と課題	新規の取組みである。地方創生(人口減少の克服や地方の活性化)の観点を全庁及び交流自治体とが共有し、取組みを進めていく必要がある。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	平成27年7月及び11月に地方創生・交流自治体連携フォーラムを開催し、その際の検討結果を踏まえて杉並版総合戦略に地方創生を進めるための具体的な取組みを掲載する。作成した総合戦略には、各施策の成果指標(KPI)を設定する必要があり、次年度以降はこれらの指標を踏まえて取組みの見直しを行う。			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（0009）

事務事業名称		予算編成事務			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	011		
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	009			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成26年度担当課名		財政課			事業評価区分			一般							
	対象		各部局			根拠法令等		(1) 地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条 (2) 地方財政法第2条～4条の2								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		基本構想（10年ビジョン）・総合計画（10年プラン）を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。			活動指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		歳入歳出予算の調整、配当、執行管理 財政計画、決算統計等作成 企業会計的な財政分析 都区財政調整に関する事務			成果指標		指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1													
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	4,282	5,547	3,791	3,721	2,521	6,766	平成26年度 予算執行率（%）		67.8			
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	2,345	1,345	0	0	0	2,422						
	職員数	常勤職員数		8	人	11.95	8.68	11.82	9.68	11.88	8.73					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	103,965	74,908	102,007	85,281	104,663	76,911					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	2,830	2,830	2,830					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	108,247	80,455	105,798	91,832	110,014	86,507						
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	108,247	80,455	105,798	91,832	110,014	86,507							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	011	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		予算書（当初・補正）印刷	800	部	1,408	
		その他（予算編成事務費）				1,113
(2) 事業実績	26年度予算の補正（1～5号）及び27年度当初予算編成を行い、当初予算書、補正予算書を発行するとともに、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	予算額による財政規模（全会計） (16)2,545億円、(17)2,500億円、(18)2,640億円、(19)2,754億円、(20)2,575億円、(21)2,373億円、(22)2,505億円、(23)2,511億円、(24)2,677億円、(25)2,704億円、(26)2,796億円				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。				
	今後の予測	内閣府が27年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされています。「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。また、法人住民税の一部国税化が特別区財政調整交付金へ与える影響に注意していく必要があります。				
評価と課題	区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。27年度予算編成にあたっては、総合計画第2段階（平成27～30年度）の初年度となる重要な年となることから、その取組を加速させるため、実行計画事業を確実に反映し、「安全・安心を実感できるまちづくり」「みどりとにぎわいが創出される環境づくり」「健康長寿の推進」「切れ目のない子育て環境づくり」「共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進」の5つの分野に重点的に予算を配分しました。また、将来世代の負担軽減を図る観点から、区債の一部繰上償還を行うとともに、財政調整基金を取り崩すことなく、予算編成を行いました。今後も財政状況を適切に見極め、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データを有効活用するなど、事務の効率化を進めます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00010)

事務事業名称 財政調整基金積立金			款 02	項 01	目 02	事業 002	整理番号 012				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 010					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和51年度									
	平成26年度担当課名	財政課			事業評価区分		内部管理				
	対象	区財政		根拠法令等 (1) (2)	地方財政法第4条の3 杉並区財政調整基金条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	年度間の財政調整により健全な財政運営を行う。 財政調整基金利子の再積立		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,024,146	5,813,286	5,761,771	5,957,106	5,926,602	60,233	平成26年度 予算執行率(%) 99.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	86	86	88	88		88
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	8,024,233	5,813,372	5,761,857	5,957,194	5,926,690	60,321		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,024,233	5,813,372	5,761,857	5,957,194	5,926,690	60,321		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 012

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	財政調整基金積立金			
その他（ ）					
(2) 事業実績	26年度は、決算剰余金等により59億円を積み立てました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	26年度は、区民福祉の向上を図るため、17億円を取り崩しましたが、決算剰余金等により59億円を積み立てた結果、26年度末の残高は25年度末に比べ43億円増の301億円となりました。27年度当初予算においては、財政調整基金を取り崩すことなく、予算編成を行いました。今後も、基金と起債をバランスよく活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00011）

事務事業名称		減債基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	013	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	011		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成14年度													
	平成26年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理				
	対象				根拠法令等			(1)							
								(2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	満期一括償還方式の区債償還のために、計画的に財源を確保する。			活動指標			指標名（1）							
				指標説明			指標名（2）								
				指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立減債基金利子の再積立			成果指標			指標名（1）								
				指標説明			指標名（2）								
				指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1													
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	82,404	482,524	386,780	1,170,077	1,169,725	402,914	平成26年度予算執行率(%)	100.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	26年度事業費計画額は補正後の予算額。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	86	86	88	88	88					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	82,491	482,610	386,866	1,170,165	1,169,813	403,002						
	単位あたりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	82,491	482,610	386,866	1,170,165	1,169,813	403,002						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 013

平成26年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	減債基金積立金			1,169,725
(2) 事業実績	26年度予算執行状況の精査により生み出した財源を活用し、特別区債の一部を繰上償還するための積立を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。また、平成26年度予算執行状況の精査により生み出した財源を活用し、特別区債の一部を繰上償還するための積立を行いました。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00012)

事務事業名称		情報システムの運営				款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	014		
現担当課名		情報政策課		係名		計画推進係		連絡先電話番号		1702		昨年度整理番号		012			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和41年度														
	平成26年度担当課名		情報政策課						事業評価区分		一般						
	対象		区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア		根拠法令等		(1)		杉並区個人情報保護条例		(2)		杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。		活動指標		指標名(1)		住民情報システムオンライン提供時間(中央電子計算組織)		指標名(2)		内部情報システム提供時間(統合内部情報システム)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。		成果指標		指標名(1)		ホスト系情報システム運用率		指標名(2)		ネットワーク系情報システム運用率				
								指標説明				内部情報システム提供時間(統合内部情報システム)÷統合内部情報システム提供予定時間					
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 時間		2,482		2,491		2,489		2,491		2,448		2,295 98.3		
	活動指標(2)		2 時間		5,110		5,110		5,110		5,110		5,110		5,124 100.0		
	成果指標(1)		3 %		100.0		100		99.9		100		100.0		100 100.0		
	成果指標(2)		4 %		100.0		100		100.0		100		100.0		100 100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		1,324,691		1,257,468		1,192,095		1,251,299		1,225,373		1,211,157 平成26年度予算執行率(%) 97.9		
	(内)投資的経費等		6 千円		497		0		5,195		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		748,821		766,782		713,512		877,137		860,798		881,212		
	職員数	常勤職員数		8 人		40.02		34.00		37.44		31.00		34.67		31.00	
		再任用職員数		9 人		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		348,174		293,420		323,107		273,110		305,443		273,110	
		再任用職員分		12 千円		3,930		3,860		3,860		4,050		4,050		4,050	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		1,676,795		1,554,748		1,519,062		1,528,459		1,534,866		1,488,317		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		675,382		624,146		608,223		613,593		626,988		648,504		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		12,769		60,970		32,282	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		12,769		60,970		32,282			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		1,676,795		1,554,748		1,519,062		1,515,690		1,473,896		1,456,035			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	014	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		情報システムの運用			
		情報システム機器の賃借			318,855
		情報システム機器の保守			165,542
		情報システム機器の設置・更新・撤去			111,831
		その他（ネットワーク回線使用料、情報システム開発ほか）			307,346
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>社会保障・税番号制度への対応として、住基システムの改修及び宛名システムの構築等に取り組みました。</p> <p>住民情報系システムのあり方について、これまでの調査、検討を踏まえ、システム部門としてシステム類型などの考え方を整理しました。</p> <p>庁内の赤外線ネットワーク装置を無線LANネットワーク装置に入れ替え、利便性の向上を図りました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICT技術の進展に伴いネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	なし			
	今後の予測	平成28年1月から個人番号の利用が開始され、平成29年7月からは情報提供ネットワークシステムを介した国等の機関や他自治体との情報連携が始まります。ICT技術の進展に合わせ、セキュリティ対策や業務継続計画などを適宜適切に見直します。			
評価と課題		杉並区の事務事業が円滑かつ適切に執行できるように、ICT技術の進展に合わせシステムの安定性やセキュリティを確保しつつ、システムを管理運用します。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	住民情報系システムについては、ICT技術の現況等を踏まえた上で、セキュリティの確保や安定性、費用対効果などを見極めながら、再構築に向けて準備を適切に進めます。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00013)

事務事業名称 情報公開・個人情報保護・法規			款 02	項 01	目 03	事業 002	整理番号 015			
現担当課名 情報政策課		係名 法務担当・情報公開係		連絡先電話番号 3202		昨年度整理番号 013				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成26年度担当課名 情報政策課	事業評価区分 一般								
	対象	訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等 区民等、情報公開・自己情報開示請求者 区政資料室利用者	根拠法令等 (1) (2)	行政不服審査法等 杉並区情報公開条例、個人情報保護条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	訴訟、行政不服審査件数 情報公開、自己情報開示等請求受理件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する異議申立て等の処理 情報公開・自己情報開示請求に基づく情報の公開 区政資料室の維持運営	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	訴訟、行政不服審査完結件数 情報公開請求等の標準処理期間内(14日間)に決定した割合 標準処理期間内(14日間)に決定した情報公開請求等の件数÷情報公開請求等の件数						
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	143	62	132	99	101	125	102.0	
	活動指標(2)	2 件	251	250	150	150	125	150	83.3	
	成果指標(1)	3 件	129	50	123	88	95	116	108.0	
	成果指標(2)	4 %	86.1	90.0	73.3	90.0	81.6	90.0	90.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	10,296	12,306	10,302	12,599	10,746	12,494	平成26年度予算執行率(%) 85.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残 情報公開・個人情報保護審議会及び審査会の委員報酬、謝礼の残等 成果指標(2)の変更 「情報公開、自己情報開示等処理件数」を「情報公開請求等の標準処理期間内(14日間)に決定した割合」に替え、事業に適する成果指標に改めた。	
	(内)委託費	7 千円	7,403	7,491	7,296	7,968	7,812	8,176		
	職員数	常勤職員数	8 人	12.52	9.00	10.86	9.00	11.86		9.00
		再任用職員数	9 人	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	108,924	77,670	93,722	79,290	104,487		79,290
		再任用職員分	12 千円	1,651	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	5,500	5,560	5,560	5,660	5,660		5,660
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	126,371	95,536	109,584	97,549	120,893	97,444		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	883,713	1,540,903	830,182	985,343	1,196,960	779,552		
	財源	受益者負担分	16 千円	1,167	1,353	1,250	1,205	1,139		1,205
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,167	1,353	1,250	1,205	1,139	1,205		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	125,204	94,183	108,334	96,344	119,754	96,239		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.9	1.4	1.1	1.2	0.9	1.2			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	015
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		法規・訴訟等事務			
		杉並区情報公開・個人情報保護制度			1,786
		資料室等管理運営			874
		その他()			
(2) 事業実績	26年度の訴訟等では、95件(訴訟11件、行政不服審査84件)が完了しました。 26年度は89件の情報公開請求、36件の自己情報開示請求を受けました。 26年度に区政資料室では蔵書貸出を319冊、区政資料を752冊販売しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	請求件数 1 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 168件(平成20年度) 114件(平成25年度) 2 自己情報開示等請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 91件(平成20年度) 36件(平成25年度)			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	情報公開制度での情報公表も必要ですが、公開決定までに時間を要することなどから、区のホームページ及び広報紙等印刷物による情報の公表、あるいは担当課による業務説明及び資料配布など、区からの積極的な情報公表が求められています。 また、区政資料については、印刷物の発行と併せて、区のホームページへの掲載を求められる傾向にあります。			
	今後の予測	区が、区政に関する説明責任を果たすため、区政情報を広く、わかりやすく提供することにより、情報提供の割合が増加し、情報公開請求等の割合が低下していく傾向にあると考えられます。 また、区政資料に関しては、区ホームページへの掲載が増え、電子媒体による区政情報の提供が進むと予測されます。			
評価と課題	情報公開・自己情報開示請求等の件数は減少傾向にありますが、この一因としては、区政情報等の公表や、情報提供が増加していることがあげられます。 一方、標準処理期間(14日間)を延長して、情報公開等の決定をしている件数が、全請求件数の1割を超える状況があります。標準処理期間の延長は、請求対象情報が大量である等やむを得ない理由がある場合に限られますが、このような場合も、可能な限り標準処理期間内、あるいはそれに近い期間で処理できるよう、対応することが課題となっています。 さらに、情報の公表方法については、印刷物のみならず、区ホームページへの掲載範囲を広げ、区民等の要望に沿った情報提供の進め方が課題となっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	訴訟等の事務は、1件ごとに事実関係や相手の主張に応じて対応する必要があります。特定の事案に係る異議申立については、一時期に集中して発生する傾向にありますが、区政の適正かつ円滑な執行を確保するとともに、区民の権利利益の救済のため、迅速な対応に努めます。また、発生予防という視点から、引き続き、関係課へ情報発信することにより発生抑制に努めます。 区が管理する情報は原則公開である。情報の中に、条例に規定する非公開情報が含まれている場合は、区が情報を作成、又は取得した時点から、非公開部分を明確にして、情報を管理することで、情報公開請求等への、迅速な対応が図れます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00014)

事務事業名称		情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	016	
現担当課名		情報政策課			係名	計画推進係			連絡先電話番号	3092		昨年度整理番号	014		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成26年度担当課名	情報政策課										事業評価区分	一般		
	対象	庁内組織(部・課)・区民			根拠法令等	(1)		杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例							
						(2)		杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。			活動指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目数							
					指標名(2)		情報セキュリティ研修実施回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。全庁情報セキュリティマネジメント運用・管理を行う。情報伝達手段の企画及び普及を図る。社会保障・税番号制度導入に係る調整等を行う。			成果指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目達成状況								
					指標名(2)		情報セキュリティ研修受講者数								
					指標説明		情報セキュリティの重要性を学ぶ各種研修(eラーニングを含む)を受講した職員数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	45	0	45	0	45	0	0.0					
	活動指標(2)	2	回	0	0	0	6	6	6	100.0					
	成果指標(1)	3	項目	0	0	0	45	41	45	91.1					
	成果指標(2)	4	人	428	290	483	300	635	400	211.7					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	11,891	20,224	18,632	15,312	12,456	63,523	平成26年度予算執行率(%)	81.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	9,589	17,475	16,499	12,271	10,230	59,951	平成27年度の事業費は、区全体のウェブサイト再構築費用が含まれているため、増加しています。特定個人情報保護評価に関する支援業務委託の落差金や第三者点検の実績等により不用額が発生しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	6.38	6.00	6.62	8.00	8.81	8.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	55,506	51,780	57,131	70,480	77,616	70,480					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	4,050	4,050	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	2,830	2,830	5,660					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	67,397	72,004	75,763	92,672	96,952	139,663						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,497,711	0	1,683,622	0	2,154,489	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	67,397	72,004	75,763	92,672	96,952	139,663						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	016
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		情報化基本方針の運用			
		情報セキュリティマネジメントシステムの運用			2,034
		社会保障・税番号制度の総合調整			6,472
		その他(電子自治体共同運営協議会負担金、研修費ほか)			1,974
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>基本構想の実現と区民サービスの一層の向上を図るため策定した「杉並区情報化基本方針」と、基本方針を具体化するための「杉並区情報化アクションプラン」に基づき、災害時の情報収集・発信に焦点をあてた震災訓練や区全体のウェブサイト再構築に向けた準備、情報化に対する経費の精査等を実施しました。</p> <p>新任職員や係長等の各職層研修やeラーニングを活用し、個人情報保護・情報セキュリティに関する研修を実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>ICTの活用も含めた行政事務の効率化やサービス向上の要請が高まっている一方、無線LANの普及等による通信環境の変化やソーシャルメディアの普及等による情報発信・共有の場の変化、サイバー攻撃の悪質化等、これまで以上に、個人情報保護や情報セキュリティの重要性が高まっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区の情報発信については、ウェブサイトやソーシャルメディアによる発信内容充実の要望がある一方、ICTを利用しない・できない人への配慮についても意見が寄せられました。また、番号制度実施を控えて、情報セキュリティの一層の向上についての要望がありました。</p>			
	今後の予測	<p>今後も、ICTの進展や社会保障・税番号制度などによる区民利便性の向上や行政運営の合理化・効率化を推進するとともに、個人情報保護対策や情報セキュリティ対策の強化に向け、区の情報施策は的確に対応する必要があります。</p>			
評価と課題		<p>調査の結果、情報化アクションプラン全45項目における、26年度実施予定内容のうち、38項目は達成、3項目については概ね達成、4項目については計画見直しの検討を進めました。今後も、情報化アクションプランの進捗状況管理と事業推進の支援を適切に進めるために、ICT全般に関する知識の習得や情報収集力の向上が必要です。</p> <p>また、番号制度の導入や、国が提示する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定も踏まえ、個人情報保護や情報セキュリティ対策の強化も課題となっています。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方		<p>情報化基本方針を具体化するための「情報化アクションプラン」の取組項目について、杉並区実行計画との整合性を図りながら、区の財政状況やICTの変化にきめ細かく対応し、連続性のある適正な改定作業につなげていきます。また、情報セキュリティに関わる脅威の高度化・多様化を踏まえ、情報セキュリティ対策の強化について、継続的に取り組んでいきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00015)

事務事業名称 職員人事・給与支払事務			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 017				
現担当課名 職員課		係名 人事係		連絡先電話番号 1513		昨年度整理番号 015					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度									
	平成26年度担当課名	職員課		事業評価区分		一般					
	対象	職員		根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の適正な配置 適正な給与の支給 人事給与システムの効率的な運用		活動指標	職員数(特別職5名除く)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の適正な配置 適正な給与の支給 人事給与システムの効率的な運用		指標説明	職員削減数 平成24年度以降の累計数						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成26年度 予算執行率(%) 78.5 特記事項 産休代替等の臨時職員 雇用数が減となったこと、 人事給与システム 入れ替えの経費がプロ ボーザル結果により減 となったこと等により、 執行率は78.5%とな っています。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3,640	3,570	3,576	3,454	3,534	3,514	102.3		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3 人	14	84	78	200	120	140	60.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	76,154	156,062	126,846	85,670	67,223	76,022			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	20,649	96,891	76,410	29,215	25,955	17,989			
	職員数	常勤職員数	8 人	13.50	13.50	13.77	13.50	14.85	13.50		
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	117,450	116,505	118,835	118,935	130,829	118,935		
		再任用職員分	12 千円	3,930	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	2,780	2,780	2,830	2,830	2,830		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	197,534	275,347	248,461	207,435	200,882	197,787		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円	54,268	77,128	69,480	60,056	56,843	56,285		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	197,534	275,347	248,461	207,435	200,882	197,787			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	017	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		産休代替等臨時職員賃金		4,916	人	34,839
		人事給与システム維持管理				26,135
		職員採用・昇任選考等費用				2,617
		その他（ ）				3,632
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>職員数については、前年度比で42人を削減しました。 システムの老朽化により入れ替えることとなった人事給与システムについては、昨年度行った一次開発に引き続き、二次開発として実際の事務処理を見据えたプログラム開発と適用作業を行い、予定通り平成27年1月から本格稼働しました。二次開発は一次開発を大きく下回る規模であったこと等から、人事給与システム維持管理経費は前年度比で51,101千円の減となりました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和50年度事業開始当初に3,946人だった職員数は昭和59年度に4,594人となった後、減少傾向にありましたが、都区制度改革による平成12年度の清掃事業移管に伴い、4,716人とピークを迎えました。平成13年度以降は一貫して職員数の削減に取り組んでおり、平成26年度現在、3,534人となっています。また、平成26年度に改定された新たな行財政改革基本方針に基づき、平成27年度以降の3年間で100名の職員削減を行うこととしています。 また、年々高度化・複雑化する様々な行政課題に対応するため、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度の整備が必要となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区政における課題や業務量に見合った適正な職員配置が求められています。また、民間に準拠した給与水準が図られるべきとの要望を受けています。</p>				
	今後の予測	<p>人事・給与制度は23区共通の制度であるため、特別区人事・研修担当課長会を中心に行政系人事制度のあり方を検討し、平成29年度を目途に制度改正を行うこととしております。</p>				
評価と課題		<p>職員数については、平成24年度以降の3年間で200人削減という目標を掲げ、事業執行体制の見直し、民間活力や非常勤職員の活用などの効率化に取り組んでまいりましたが、施設再編整備や保育園待機児対策など区としての大きな課題への対応もあり、結果として120人の削減にとどまりました。今後は新たな行財政改革基本方針のもと、様々な行政需要に対応しつつ、専門定型業務の委託化等を検討しながら効率的な組織体制の構築に取り組んでいく必要があります。 また、平成27年1月から本格稼働した新人事給与システムの各処理を精緻に検証し、正確でより効率的な事務処理を構築していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度の構築に取り組んでいるところですが、年金支給開始年齢の65歳引き上げに向けて再任用職員の義務的任用期間が段階的に延びていくことへの対応や、管理職等昇任選考受験率の向上対策などとあわせ、組織活力の維持と職員の能力を十分に活用できる制度を設計していく必要があります。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00016)

事務事業名称 共済組合等分担金			款 02	項 01	目 04	事業 002	整理番号 018				
現担当課名 職員課		係名 福利係		連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 016					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始										
	平成26年度担当課名 職員課				事業評価区分 内部管理						
	対象 東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合		根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 地方公務員等共済組合法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の、自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		杉並区における東京都職員共済組合員数 前年度(平成25年7月1日)現在の組合員数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1 人	3,493	3,487	3,487	3,431	3,431	3,387	100.0	
	活動指標(2)		2								
	成果指標(1)		3								
	成果指標(2)		4								
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	59,938	69,758	69,757	68,212	68,211	77,959	平成26年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費		7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数		8 人	1.70	1.70	1.70	1.20	1.27		1.10
		再任用職員数		9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50		0.50
	人件費	常勤職員分		11 千円	14,790	14,671	14,671	10,572	11,189		9,691
		再任用職員分		12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13 千円	2,750	2,780	2,780	2,830	1,415		1,415
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	77,478	87,209	87,208	81,614	80,815	89,065		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円	22,181	25,010	25,009	23,787	23,554	26,296		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0		0
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	77,478	87,209	87,208	81,614	80,815	89,065			
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 018

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		東京都職員共済組合負担金	3,431	人	64,710
		特別区公務災害分担金	1,849	人	3,501
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成25年7月1日現在共済組合員数 3,431人				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合の共同処理事業運営は、地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生としての位置付けであり、組合の安定した運営を確保する上で、事業主の負担金は当然の責務となっています。</p> <p>現在、23区及び東京都における職員は減少し、共済組合員の財政状況は厳しさを増しています。そのため、共済組合との連携をより密に図りながら、医療費情報の提供を行い、後発医薬品の積極的な使用を勧奨するとともに保健指導の充実を図り、共済組合の事業費の抑制に努めていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00017)

事務事業名称 杉並区職員互助会事業補助			款 02	項 01	目 04	事業 003	整理番号 019			
現担当課名 職員課		係名 福利係		連絡先電話番号 1522		昨年度整理番号 017				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度								
	平成26年度担当課名	職員課		事業評価区分		内部管理				
	対象	杉並区職員互助会会員(構成員:区職員)		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法第42条 杉並区職員互助会に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	会員数(一般会員及び特別会員)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,283	4,016	4,021	3,992	3,989	3,969	99.9	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	27,485	28,902	26,050	26,564	25,515	25,725	平成26年度 予算執行率(%) 96.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.50	1.50	1.50	1.40	1.24	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,050	12,945	12,945	12,334	10,924	8,810	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	1,415	1,415	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	40,535	41,847	38,995	38,898	37,854	35,950		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	9,464	10,420	9,698	9,744	9,490	9,058		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	40,535	41,847	38,995	38,898	37,854	35,950		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 019

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区職員互助会に対する補助金交付	1	団体	25,515
	(2) 事業実績	職員互助会の会費収入に対し、5割の額に当たる事業運営費の補助を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		職員互助会事業は、地方公務員法に定める職員の福利厚生重要な位置を占めています。一方、福利厚生事業への公費支出のあり方が注目される中、今後も、区民の理解が得られるよう、互助会運営の検証を継続的に行いながら、身の丈に合った福利厚生事業の充実を図っていく必要があります。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00018)

事務事業名称 非常勤職員社会保険・雇用保険				款	02	項	01	目	04	事業	004	整理番号	020	
現担当課名 職員課			係名 福利係			連絡先電話番号 1522			昨年度整理番号 018					
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事業開始		昭和51年度												
平成26年度担当課名		職員課						事業評価区分			内部管理			
対象		杉並社会保険事務所、東京労働局、外			根拠法令等		(1)		健康保険法、厚生年金法					
							(2)		雇用保険法					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。				活動指標		指標名(1)		本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) 対象:再任用職員・嘱託員・パートタイマー等					
							指標名(2)		本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等手続き、保険料の支払いを行う。				成果指標		指標名(1)							
							指標名(2)							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1	人	236	273	260	248	273	300	110.1			
	活動指標(2)		2	人	363	362	311	357	344	389	96.4			
	成果指標(1)		3											
	成果指標(2)		4											
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	74,530	83,008	80,560	97,258	88,609	101,627	平成26年度 予算執行率(%) 91.1			
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費		7	千円	126	126	126	130	130	378				
	職員数	常勤職員数		8	人	2.30	2.30	2.30	1.20	1.80	1.70			
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数		10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分		11	千円	20,010	19,849	19,849	10,572	15,858	14,977			
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分		13	千円	2,750	2,780	2,780	2,830	2,830	2,830			
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	97,290	105,637	103,189	110,660	107,297	119,434				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	412,246	386,949	396,881	446,210	393,029	398,113				
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	97,290	105,637	103,189	110,660	107,297	119,434					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	020	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		社会保険料事業主負担金		273	人	75,136
		雇用保険料		344	人	8,940
		労災保険料		1,882	人	4,403
		システム保守委託				130
		その他（ ）				
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	社会保険対象者 延3,278人 雇用保険対象者 延4,598人				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>常勤職員の削減や複雑な勤務体制への対応、そして区民サービスの向上を図る中で非常勤職員数は年々増加しています。それに伴い非常勤職員の労働環境の充実を図るため、社会保険料などの事業主負担金も増額傾向にあります。</p> <p>今後「民間にできることは民間へ」という行政改革方針に基づき、指定管理や委託化を進め非常勤職員数の削減を図りながら社会保険等の事業主負担金の削減を目指しています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00019)

事務事業名称		職員福利厚生			款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	021	
現担当課名		職員課			係名			福利係			連絡先電話番号	1522	昨年度整理番号	019	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成26年度担当課名		職員課			事業評価区分			内部管理						
	対象		杉並区役所に勤務する職員			根拠法令等		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。			活動指標		職員住宅の居室数 被服貸与数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		職員住宅入居者募集、施設の維持管理被服貸与規程に基づく被服貸与			成果指標									
					指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
					成果指標										
					指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画(目標値)		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 室	69	69	69	69	69	69	69	100.0					
	活動指標(2)	2 着	4,914	5,599	5,672	5,327	4,100	4,773	77.0						
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	29,922	30,596	28,165	31,189	23,180	29,140	平成26年度予算執行率(%)	74.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	923	929	919	954	944	962	職員貸与被服について、必要数が想定を大きく下回ったことや、競争入札により経費削減が図れたことで、事業費の計画と実績に大きな差が生じた。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	1.20	1.25	1.20						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,350	4,315	4,315	10,572	11,013	10,572						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	34,272	34,911	32,480	41,761	34,193	39,712							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	496,696	505,957	470,725	605,232	495,551	575,536							
	財源	受益者負担分	16 千円	18,857	19,247	17,872	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	18,857	19,247	17,872	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	15,415	15,664	14,608	41,761	34,193	39,712							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	55.0	55.1	55.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	021
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		職員住宅施設保守管理委託	4	所	944
		職員住宅光熱水費	4	所	1,258
		職員住宅その他維持管理	4	所	2,251
		職員被服貸与	4,100	着	18,727
		その他（ ）			
(2) 事業実績	被服貸与 延4,100着 職員住宅改修等 43件				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>職員住宅は、区における災害発生時の要員確保の観点から、防災業務にあたる若手職員を中心に入居させています。</p> <p>区民の災害に対する危機意識が高まる中、「いざ」という際の要員確保は区にとっては不可欠であり、現状ではその役割の一端を担っていますが、併せて優秀な人材確保にもつなげられるよう、適切な職員住宅のあり方を検討し、確保に努めていきます。</p> <p>被服貸与は、円滑な業務執行にあたり重要な制度ですが、常にその必要性や品物などを見直し、効率的な実施に努めます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00020）

事務事業名称		職員の健康管理		款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	022				
現担当課名		職員課		係名		福利係		連絡先電話番号		1526		昨年度整理番号	020				
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度															
	平成26年度担当課名	職員課						事業評価区分		一般							
	対象	杉並区職員（常勤・再任用）、杉並区非常勤職員		根拠法令等		(1)		労働安全衛生法第66条～71条									
						(2)		杉並区職員健康管理規則									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の健康の保持・増進		活動指標		指標名（1）		職員定期健康診断の受診者数									
			指標説明		指標名（2）		特定保健指導実施者数										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員健康診断を検査機関に委託して実施 健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施 健康相談室の運営		成果指標		指標名（1）		受診率										
			指標説明		指標名（2）		職員定期健康診断受診者数÷対象職員数										
			指標説明		指標名（2）		特定保健指導実施率										
			指標説明		指標名（2）		特定保健指導実施者数÷対象者数										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（1）	1 人	3,237	3,074	3,194	3,097	3,185	3,137	102.8								
	活動指標（2）	2 人	204	258	205	256	224	242	87.5								
	成果指標（1）	3 %	92	95	93	95	93	95	97.9								
	成果指標（2）	4 %	52	65	52	60	51	55	85.0								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	61,814	71,251	61,916	68,521	63,213	70,595	平成26年度 予算執行率(%)	92.3							
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内) 委託費	7 千円	61,243	70,547	61,273	67,807	62,554	69,911	この評価表における職員数は、学校職員と国保会計職員を除いた人数となっています。成果指標(2)については、東京都職員共済組合との連携における目標値です。								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.73	0.73	1.08	1.00	1.11	1.00	平成26年度から嘱託員1名を加え、職員の健康管理事業を進めています。							
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.01	1.00	1.01	1.00								
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,351	6,300	9,320	8,810	9,779	8,810								
		再任用職員分	12 千円	3,930	3,860	3,899	4,050	4,091	4,050								
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	2,830	2,830	2,830								
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	72,095	81,411	75,135	84,211	79,913	86,285									
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	22,272	26,484	23,524	27,191	25,090	27,506									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	72,095	81,411	75,135	84,211	79,913	86,285									
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	022
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		職員定期健康診断（大腸がん、肺がん、骨粗しょう症、VDT検診含む）	3,185	人	23,741
		非常勤職員健康診断	852	人	4,434
		消化器系検診	1,032	人	6,522
		女性検診	1,902	人	21,269
		その他（特殊検診、健康相談室運営ほか）			7,247
(2) 事業実績	<p>各種健康診断については計画的に実施し、職員の健康状態の把握や健康維持、疾病の予防、早期発見につなげました。また、ストレスチェックを実施し、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防に取り組みました。</p> <p>さらに、東京都共済組合及び全国健康保険協会（協会けんぽ）による特定保健指導を共同実施し、職員の生活習慣病への意識付け、生活改善計画の実行に向けて定期的な支援を行い、生活習慣病の予防・改善に向け取り組みを行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>職員定期健康診断は、平成25年度からはプロポーザル方式により選定した事業者に委託して実施しています。受診率はここ数年横ばいになっていますが、委託事業者と連携し、さらなる受診率向上へつなげる働きかけを行っています。</p> <p>東京都共済組合の特定保健指導・特定保健審査は平成20年度に開始し、現在第二期実施計画（平成25年度策定）に基づき、連携・協力を図りながら、より効果的な取り組みを進めています。</p> <p>また、全国健康保険協会（協会けんぽ）の特定保健指導・特定保健審査は、平成24年度に全国健康保険協会、健診事業者、杉並区3者で覚書を交わしました。平成26年度には、平成25年度の健診結果に基づき特定保健指導を行い、生活習慣病の改善に向けた取り組みを実施しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測	<p>社会経済や職場環境の変化、仕事の多様化などにより職員のストレス要因が増加しているため、より積極的に心の健康保持増進を図りメンタル不調を未然に防ぐことが重要になってきています。このような状況の中、労働安全衛生法が改正され「心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）」及びその結果に基づく面接指導の実施が事業者に義務付けられました。今後は産業医と連携を図りながら、ストレスチェック制度の着実な実施及び相談体制の充実を進め、職員のメンタル不調の未然防止に取り組みます。</p>			
評価と課題	<p>平成26年度の健康診断等事業は計画的に実施できました。しかし受診率は横ばいとなっています。引き続き職員の健康状態を的確に把握し、健康の保持増進や疾病の予防・早期発見を事業者と十分連携・協力しながら進め、健康で働き続けることができるよう適切な健康管理に努めるとともに、受診率の更なる向上につながる働きかけを行っています。</p> <p>特定保健指導については、対象者が増加傾向にありますが、受診率がわずかに減少しています。この制度の必要性について、職員に更なる意識付けを行うとともに、各保険者と連携を図りながら円滑に実施し、生活習慣病の予防・早期発見・改善につなげていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方	<p>労働安全衛生法改正により「心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）」及びその結果に基づく面接指導の実施が事業者に義務付けられたことを受け、円滑に実施するための体制の整備を進めます。</p> <p>また、同法改正では「受動喫煙防止対策の推進」も盛り込まれています。喫煙者の減少が横ばいである状況が続いているため、受動喫煙が職員の健康に与える影響も踏まえ、職員の健康への意識付けへの取り組みを進めていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00021)

事務事業名称 職員人材育成				款 02	項 01	目 04	事業 007	整理番号 023		
現担当課名 職員課		係名 人材育成係		連絡先電話番号 4013		昨年度整理番号 021				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和41年度										
平成26年度担当課名 職員課				事業評価区分 一般						
対象 区職員		根拠法令等 (1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員能力開発実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 基本構想が示す杉並区の将来像の実現を目指し、区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、地域の課題を解決できる、自治と分権の時代にふさわしい職員を育成する。 区民サービスの向上を図るため、顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」を推進する。		活動指標 指標名(1) 研修修了者数 指標説明 指標名(2) 研修実施回数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区が主催する研修の実施 民間機関等が実施する研修への派遣 特別区職員研修所で実施する23区共同研修への派遣 第四ブロック(周辺5区で構成)研修への派遣 職場研修・自学の支援 職場や事業等の改革・改善に向けた職員提案制度の実施 CS・接客マナー評価の実施		成果指標 指標名(1) 研修アンケート総合評価 指標説明 指標名(2) 研修受講率 指標説明 研修延べ修了者数÷研修対象職員数							
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,494	3,894	4,184	3,883	4,071	3,836	104.8	
	活動指標(2)	2 回	311	300	331	300	328	300	109.3	
	成果指標(1)	3 点	95	95	97	95	98	95	103.2	
	成果指標(2)	4 %	113	100	107	100	105	100	105.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	30,946	33,017	29,923	35,338	31,393	29,554	平成26年度予算執行率(%) 88.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 26年度に行った瑞草区との交流派遣研修経費の残などにより執行率は88.8%になっています。	
	(内)委託費	7 千円	26,581	26,782	25,496	25,473	24,598	25,139		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.31	3.00	3.25	4.00	3.19		3.00
		再任用職員数	9 人	1.03	1.00	1.04	1.00	1.03		1.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,797	25,890	28,048	35,240	28,104		26,430
		再任用職員分	12 千円	4,048	3,860	4,014	4,050	4,172		4,050
		非常勤職員分	13 千円	2,750	2,780	2,780	2,830	2,830		5,660
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	66,541	65,547	64,765	77,458	66,499	65,694		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	14,807	16,833	15,479	19,948	16,335	17,126		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	66,541	65,547	64,765	77,458	66,499	65,694		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	023	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		杉並区研修の実施		105	回	25,303
派遣研修、第四ブロック研修		212	回	3,869		
職場研修助成		11	回	627		
その他（職員研修管理、五つ星の区役所づくり・チャレンジ賞発表会）					1,594	
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>管理職職員のマネジメント力向上のための研修や二年目職員の地域での実施体験の実施など、集合研修のメニューや内容の充実を図りました。 また、「五つ星の区役所づくり」の取組みの中で開催していた「職員提案発表会」について、「チャレンジ賞発表会」と名を変え、表彰対象を拡大し、職場のマネジメント力の向上を支援する機会として実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>研修対象職員数 S41.4.1現在 2,165人、H12.4.1現在 4,716人、H27.4.1現在 3,508人（うち再任用職員 328人） 平成13年度の準備段階を経て平成14年度から「五つ星の区役所づくり」の運動を開始 平成21年9月から研修企画及び管理運営業務の民間委託を開始 新たな基本構想が掲げる将来像を実現するために、今後の人材育成の方向性を示す「杉並区人材育成計画（平成24～26年度）」を策定</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>これまで実施していたCS（顧客満足度）調査において「他の自治体に比しても高い水準にある」との評価を得ている一方、毎年度、区への対応、職員の対応に関する意見・要望とあわせ、職員教育の徹底を求める要望が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>地方公務員法の改正による人事評価制度の見直しが見込まれており、効果的な活用により職員の人材育成につなげていくことが求められます。</p>				
評価と課題		<p>集合研修の実施や他機関での研修への派遣、職場研修の支援等による職員の人材育成を行うとともに、CS評価や職員提案制度、チャレンジ賞発表会の実施により顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」の推進を図りました。 今後、地方公務員法の改正を見据え、具体的に職員の人材育成に結び付けるための「杉並区人材育成計画」の改定や各職場でのOJTの充実に向けた支援を行うとともに、行財政改革の一環として進める「五つ星の区役所づくり」の新たな取り組みの推進が必要です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>新たな人事評価制度と連動した効果的な人材育成を目指し、各職層で求められる職務遂行能力に応じた集合研修を効果的に実施するための研修体系の整備や、各職場でのOJT推進のための支援を継続的に行うとともに、「五つ星の区役所づくり」の充実を通して職員一人ひとりの意識を高め、区民の視点から常に仕事を点検し、改善する組織風土の醸成を図っていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00022）

事務事業名称		区役所本庁舎等維持管理				款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	024
現担当課名		経理課		係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	022			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成5年度													
	平成26年度担当課名	経理課				事業評価区分		施設維持管理							
	対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル			根拠法令等	(1)		建築基準法、消防法、電気通信事業法、大気汚染防止法							
						(2)		建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び同法施行令							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の機能性及び適正な執行管理を図り、来庁者の利用環境、職員の執務環境を確保しつつ利便性を高める。			活動指標	指標名(1)		管理施設の総延べ床面積							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他全般の維持管理			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	663,885	706,233	646,134	713,860	664,900	808,511	平成26年度 予算執行率(%)	93.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	27,964	8,512	7,828	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	452,309	463,858	433,226	470,963	446,241	565,235						
	職員数	常勤職員数	8	人	12.80	12.90	13.66	12.90	13.67	0.00					
		再任用職員数	9	人	1.02	1.00	1.01	1.00	1.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	111,360	111,327	117,886	113,649	120,433	0					
		再任用職員分	12	千円	4,009	3,860	3,899	4,050	4,050	0					
		非常勤職員分	13	千円	13,750	11,120	11,120	11,320	11,320	0					
	総事業費	14	千円	793,004	832,540	779,039	842,879	800,703	808,511						
	単位あたりコスト	15	円	18,995	20,460	19,148	20,928	19,880	20,074						
	財源	受益者負担分	16	千円	8,542	8,979	8,622	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	8,542	8,979	8,622	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	784,462	823,561	770,417	842,879	800,703	808,511						
受益者負担比率	22	%	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	024
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託	39,590	m ²	329,034
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託	40,276	m ²	69,120
		本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費	40,276	m ²	130,243
		賃借ビルの借り上げ	686	m ²	38,493
		その他（資源回収、庁舎修繕 ほか）	98,010		
(2) 事業実績	<p>本・分庁舎等の総合的な保全、清掃、電話交換、駐車場運営管理、区施設のごみ収集等の委託を実施しました。</p> <p>電力の供給不足への対応として、コージェネレーションシステムによる自家発電を行い、東京電力から供給される電力量を削減するとともに、来庁者等への影響を最小限に止めるよう配慮しつつ、照明の間引きやエレベーターの一時停止、空調温度調整などの節電対策を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>本庁舎の竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。今後、機器交換や設備修繕を進める必要がありますが、多大な経費を必要とするため、実施にあたっては、優先順位を設けるなどの検討を行い、修繕を的確に進めて行く必要があります。</p> <p>また、老朽化等による機器交換に当たっては、環境・省エネに配慮した機器を含めて適切な機器を選択するなどの対応が求められます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00023)

事務事業名称 庁有車の管理			款 02	項 01	目 05	事業 002	整理番号 025			
現担当課名 経理課		係名 庁舎管理係			連絡先電話番号 1543	昨年度整理番号 023				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度								
	平成26年度担当課名	経理課			事業評価区分	一般				
	対象	区職員(業務上、庁有車を使用する職員)		根拠法令等 (1) (2)	道路交通法 庁有車の管理等に関する規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように、予約システムにより管理する。日常点検を充実させ、整備された車両を提供する。大気汚染防止とガソリン使用量抑制のためより上位の低公害車を導入する。講習会等により、安全運転の自覚を高め、交通事故をゼロとする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	車両保有台数 運転登録講習会参加人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の円滑な運用を図る。車両の維持管理、事故処理及び運転登録に関する管理を行う。交通事故ゼロを目指し、講習会や体験研修などにより安全運転教育を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	低公害車率 低公害車数÷庁有車数 事故件数					
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 台	114	115	115	115	118	119	102.6	
	活動指標(2)	2 人	198	281	270	329	284	242	86.3	
	成果指標(1)	3 %	99	99	99	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4 件	24	0	17	0	24	0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	100,397	137,328	129,503	111,718	108,348	117,485	平成26年度 予算執行率(%) 97.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	4,641	30,089	30,088	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	75,788	76,454	76,200	78,113	77,885	76,152		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.13	2.00	2.31	2.00	2.32	2.00	
		再任用職員数	9 人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.49	
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,531	17,260	19,935	17,620	20,439	17,620	
		再任用職員分	12 千円	7,860	3,860	3,860	4,050	4,050	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	2,780	2,780	2,830	2,830	4,217	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	126,788	161,228	156,078	136,218	135,667	139,322		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	1,071,465	1,140,339	1,095,565	1,184,504	1,149,720	1,170,773		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	70	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	70	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	126,718	161,228	156,078	136,218	135,667	139,322		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	025	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		庁有車運行管理業務委託		10	台	75,618
(2) 事業実績	その他（車両点検修理、燃料費 ほか） 32,730					
	委託運転手による庁有車（10台）の運行管理・維持管理に加え、職員貸出車両108台の運転代行を行いました。 安全運転教育については、庁有車運転登録講習（3回）、体験型安全運転研修（2回）、再教育研修（事故を起こした職員）、自転車安全運転講習会（1回）、朝メモによる注意喚起（6回）などを行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を順次導入しています。平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。自転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	直接意見は寄せられていませんが、より上位の低公害車を購入することは、環境に配慮する区としての責務であると捉えています。				
	今後の予測	低排出ガス車・燃費基準達成車等の低公害車の購入やエコドライブの促進など、より一層環境に配慮した対応が重要になると予想されます。引き続き自動車運転等の講習会や研修を行い、また、委託運転手による運転代行を活用し、交通事故ゼロを目指します。				
評価と課題		必要な庁有車台数を確保するとともに、維持管理を適切に実施し、安全かつ安定的な車両供給ができています。 交通事故ゼロを目指して交通安全講習会等を開催していますが、平成26年度の事故件数は、24件（被害事故含む）で目標は達成できませんでした。区は今後も引き続き交通事故ゼロを目指し、安全運転の徹底や運転者の意識高揚に取り組みます。 平成26年11月17日から杉並ナンバーの交付が開始され、全車両（清掃車含む）を杉並ナンバーに変更しました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	車両更新時における低公害車の導入は、多額の費用がかかりますが、購入だけでなくリースによる導入も行う、費用の平準化を図り、更なる低公害の車両導入を進めていきます。 また、安全運転教育の内容を充実し継続的に実施することにより、事故ゼロを目指します。					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00024)

事務事業名称 契約事務			款 02	項 01	目 05	事業 003	整理番号 026			
現担当課名 経理課		係名 庁舎管理係(契約担当)			連絡先電話番号 1536	昨年度整理番号 024				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度								
	平成26年度担当課名	経理課			事業評価区分	一般				
	対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法 地方自治法施行令					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	契約の締結行為の公平性、競争性、透明性を確保し、かつ、契約相手の良好な履行を確保する。このことにより、区財産の価値の向上、サービスの質の向上、良好な財政運営に貢献する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	契約件数 検査件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	履行の確実な業者を選定し、それらの業者による競争性・透明性・公平性のある契約手続きを経て、契約を締結する。 契約締結後は、良好な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	債務不履行等契約事故発生件数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 (目標値)		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	1,866	2,000	1,866	2,000	1,996	2,000	99.8	
	活動指標(2)	2 件	414	500	419	450	439	450	97.6	
	成果指標(1)	3 件	0	0	0	0	0	0	0.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,008	1,117	997	1,117	838	1,115	平成26年度 予算執行率(%) 75.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の主な理由は、通信運搬費の残と、年度内に予定していた印刷物を法改正に対応し翌年度に実施したためです。	
	(内)委託費	7 千円	312	356	292	330	327	329		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.75	7.00	7.52	7.50	8.40		7.50
		再任用職員数	9 人	5.05	2.00	2.12	5.00	5.13		5.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	3.00	3.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	67,425	60,410	64,898	66,075	74,004		66,075
		再任用職員分	12 千円	19,847	7,720	8,183	20,250	20,777		20,250
		非常勤職員分	13 千円	0	8,340	8,340	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	88,280	77,587	82,418	87,442	95,619	87,440		
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15 円	47,310	38,794	44,168	43,721	47,905	43,720		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	88,280	77,587	82,418	87,442	95,619	87,440		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	026
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		施工能力等審査型総合評価方式の本格実施	34	件	0
		委託契約における簡易型総合評価方式の試行	1	件	0
		技術実績評価型総合評価方式の試行	2	件	0
		工事成績優良事業者の公表	4	件	0
		その他(契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			838
(2) 事業実績	<p>施工能力等審査型総合評価方式の適用を拡大するとともに、技術実績評価型総合評価方式の試行を行いました。</p> <p>委託契約において、業務の良好かつ安定的な履行確保を図るため、価格とともに業務実施体制などの価格以外の要素を総合的に評価して受託者を決定する総合評価的な契約制度の試行を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>行政事務のアウトソーシング化が定着するなかで、区民にとって良好なサービスの提供を確保するため、発注者としての責任が増大しています。また、より詳細かつ明確な規定の策定が求められており、契約条項、仕様書の内容の充実が必要になってきています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>汚職や談合事件に対する社会的な関心が高まる中、区の契約についても、落札率や落札業者に対する住民の関心は高く、厳しい眼が向けられています。</p> <p>また、施設管理業務の委託などでは、受注業者の業務履行にあたって「接遇」や「服装」等、契約の本来的な履行と直結しない点についても評価され、品質の高いサービスが要求されます。</p>			
	今後の予測	<p>この間の経済対策や金融対策の効果を背景に景気の回復が期待されていますが、海外景気や雇用・所得環境の先行きに不透明な状況もあり、地域経済の状況への影響は、引き続き予断を許さない状況にあります。</p> <p>こうしたことが、不適正な業者の参入や履行の質の低下に繋がらないように、引き続き、業者の選定方法、契約履行の確認強化が求められています。</p>			
評価と課題	<p>行政の契約は、最終的にエンドユーザーである区民に価格と品質が総合的に優れた公共調達を実現することが目的です。毎年度、入札制度の改革・契約制度の改正により、公平性を念頭に、健全な競争に基づく契約と、確実に良好な履行の確保に努めてきました。</p> <p>契約が多種・多様となる今後も、公正性、競争性、透明性をしっかりと確保していくとともに、確実に良好な履行の確保を図っていく必要があります。</p> <p>また、公契約条例については、他自治体などの情報収集に努めるとともに、引き続き、調査・研究を行っていく必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>公共調達の原資が区民からの税金であることを踏まえ、区は、公金の適正かつ効率的な活用のために、入札と契約における透明性・公平性・公正性を確保し、健全な競争性に基づく、現在の入札契約制度を確立してきました。</p> <p>平成24年1月、今日の社会経済状況の変化に的確に対応すべく、「適正な労働環境の整備」や「区の施策推進への寄与」という視点を加えた「杉並区公共調達の指針」を新たに策定し、この指針の具体策の一つとして、平成24年3月、「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を制定しました。</p> <p>これらの指針や要綱に基づき、技術実績評価型総合評価方式の試行実施、工事成績優良者公表制度の実施、委託契約における総合評価的な方式の検討・試行などに取り組んできましたが、今後も、さらなる契約制度の改善に努めていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00025)

事務事業名称		財産の取得・維持管理			款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	027	
現担当課名		経理課			係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	025		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始														
	平成26年度担当課名		経理課			事業評価区分							一般		
	対象		土地建物等公有財産 区内外の公共事業用地 区の施設等に起因する事故の被害者及び物品 公共事業用地			根拠法令等		(1)		杉並区財産価格審議会条例					
								(2)		杉並区公有財産管理規則及び用地事務取扱要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		公共事業用地を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地の供給を図る。事故等の被害者及び被害物件に対して、賠償金又は補償金を迅速に支払う。			活動指標		指標名(1)		公共事業用地の調査件数					
							指標説明		賠償金及び補償金の支払件数						
							指標名(2)		賠償金及び補償金の給付件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公共事業用地の取得・処分に係る適正価格を決定する。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金を支払う。			成果指標		指標名(1)		公共事業用地の取得件数						
							指標説明		賠償金及び補償金の給付件数						
							指標名(2)		賠償金及び補償金の給付件数						
							指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	12	12	12	12	12	12	100.0						
	活動指標(2)	2 件	6	6	19	6	7	6	116.7						
	成果指標(1)	3 件	4	1	7	1	7	1	700.0						
	成果指標(2)	4 件	6	6	19	6	7	6	116.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	107,116	22,463	21,585	13,472	12,363	55,769	平成26年度予算執行率(%)	91.8					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	85,144	7,757	7,545	608	274	42,826							
	職員数	常勤職員数	8 人	4.04	3.03	3.09	3.09	3.21	3.21						
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	35,148	26,149	26,667	27,223	28,280	28,280						
		再任用職員分	12 千円	0	3,860	3,860	4,050	4,050	4,050						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	142,264	52,472	52,112	44,745	44,693	88,099							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	11,855,333	4,372,667	4,342,667	3,728,750	3,724,417	7,341,583							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	142,264	52,472	52,112	44,745	44,693	88,099							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	027
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		自治体総合賠償責任保険料の支払い	1	件	9,826
		区有物件火災共済保険料の支払い	1	件	690
		賠償金・補償金の支払い	7	件	570
	その他（財産価格審議会委員報酬、旧南伊豆健康学園管理経費ほか）				1,277
(2) 事業実績	自治体総合賠償責任保険料、及び区有物件火災共済保険料を特別区協議会へ支払いました。賠償金及び補償金として、被害者等へ7件570千円を支払いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設の整備促進に伴い、全般的に事業用地の取得件数は増加傾向にあります。特に、相続による買い取り申し出がされた土地の取得が増加傾向にあります。平成24年度以降、賠償金及び補償金の支払件数が増加傾向にあります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	企業や官庁が所有する財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。賠償金の支払いを伴う賠償事故について、示談交渉から賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮して欲しい。			
	今後の予測	東京オリンピック・パラリンピックの2020年開催が決定し、インフラの整備が進むことから、今後、都内の土地価格が上昇する傾向がみられると推測されます。こうした中においても、少子高齢化への対応や区立施設再編・整備計画の円滑な推進等、行政需要への的確な対応を図るため、公共事業用地の取得（処分）は益々重要になります。			
評価と課題	公共事業用地の取得及び処分が、円滑かつ適正に執行されるよう、担当職員の専門知識やスキルアップが求められており、より一層の向上に努めていきます。国家賠償法上の損害賠償事故が生じた際、損害保険会社との連携により、迅速で円満な解決を図るため、確実に賠償金額及び補償金額を決定し、被害者への支払いができました。今後も事故が生じた際には、迅速かつ適切な対応に努めます。区が保有する普通財産について、良好な状態での維持管理、適正な貸付け及び活用を図るため規則改正等を行いました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	公共事業用地の取得にあたっては、区の用地取得計画と財政状況に大きく依拠します。そのため、大幅な取得件数の増加は見込めませんが、時機を失することなく用地取得する必要があります。賠償事故に対する、区の負担が区を予測することが困難であることから、一定規模の予算措置を講じることが必要となります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00026）

事務事業名称		土地開発公社の事業支援			款	02	項	01	目	05	事業	005	整理番号	028
現担当課名		経理課			係名	財産管理係			連絡先電話番号	1539		昨年度整理番号	026	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度												
	平成26年度担当課名	経理課			事業評価区分		一般							
	対象	杉並区土地開発公社			根拠法令等	(1)		公有地の拡大の推進に関する法律						
						(2)		杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。			活動指標	指標名(1)		運営費負担金交付件数						
					指標説明		事業資金貸付件数							
				指標名(2)	指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	土地開発公社の事業実施に必要な負担金又は貸付金について、その申請内容を審査し、同公社に経費負担及び貸し付けを行う。			成果指標	指標名(1)		用地取得件数							
					指標説明		契約件数							
				指標名(2)	指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	1	100.0					
	活動指標(2)	2 件	3	1	3	1	3	1	300.0					
	成果指標(1)	3 件	3	1	2	1	4	1	400.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,512	132,993	127,996	126,856	120,996	101,844	平成26年度予算執行率(%)	95.4				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.01	1.00	1.02	1.02	1.05	1.05					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,787	8,630	8,803	8,986	9,251	9,251					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	12,299	141,623	136,799	135,842	130,247	111,095						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	12,299,000	141,623,000	136,799,000	135,842,000	130,247,000	111,095,000						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21 千円	12,299	141,623	136,799	135,842	130,247	111,095						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	028	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		土地開発公社運用資金の貸付金		3	件	120,498
		負担金補助及び交付金（事務費）				498
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	土地開発公社が、区の依頼を受けて公共事業用地を先行取得するために必要な事業資金を金融機関から借り入れる際に生じる支払い利息等を土地開発公社に対して貸付けるとともに、公社が処理する事務費を交付することにより、円滑な事業の支援を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共施設整備に伴う土地開発公社における公共事業用地の先行取得は、設立当初に比し減少傾向にありましたが、近年の区立施設再編整備計画等に基づく公共事業用地の先行取得が増加傾向にあります。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	全国的に、各自治体において土地開発公社を廃止する傾向がある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかとこの意見があります。				
	今後の予測	少子高齢化の進展をはじめとする人口構造の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応するためには、公共施設整備に伴う用地確保は更に増加が見込まれ、土地開発公社による先行取得の重要性は高まっていくことが予想されます。				
	評価と課題	平成26年度における、土地開発公社による公共事業用地の先行取得は4件でしたが、時機を失することなく用地を取得することで、区の効果的な公共施設整備の促進に寄与することができました。今後も、杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業等が円滑に進むよう、適時、適切に公共事業用地の先行取得に取り組みます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	公共事業用地の取得計画は少ないですが、地権者の相続等により買い取り申し出がなされた土地について、土地開発公社が時機を失することなく先行取得し保有している間に、区が公共施設整備事業として補助金の適用を受けることが可能になる等、今後も、土地開発公社による公共事業用地の先行取得を行う必要があります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00027)

事務事業名称		区施設の保安全管理				款	02	項	01	目	05	事業	006	整理番号	029	
現担当課名		営繕課		係名		管理計画係		連絡先電話番号		1553		昨年度整理番号		027		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度														
	平成26年度担当課名	営繕課				事業評価区分		一般								
	対象	区有施設			根拠法令等	(1)		杉並区工事施行規程								
						(2)		杉並区設計審査会設置要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建設時に当該施設・設備が有していた機能水準は、経年劣化により低下すると共に施設の老朽化が進んでいる状況である。こうした施設の保全データの管理や、各施設の維持管理に係る調査、指導を行う。			活動指標	指標名(1)		工事調査書受付件数								
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図る。年次修繕計画の策定 建物躯体の長寿命化や安全性を考慮した中長期修繕計画の策定 区有建築物等定期点検の実施			成果指標	指標名(1)		工事調査書対応率									
					指標説明		工事調査書対応件数÷工事調査書受付件数									
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	337	340	332	340	276	300	81.2							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,863	45,275	39,735	36,410	31,784	41,594	平成26年度予算執行率(%)	87.3						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	22,079	40,264	35,804	31,586	27,728	37,116								
	職員数	常勤職員数	8 人	15.96	14.96	15.74	16.74	14.12	14.12							
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
		非常勤職員数	10 人	1.18	1.18	0.62	0.62	0.61	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	138,852	129,105	135,836	147,479	124,397	124,397							
		再任用職員分	12 千円	0	3,860	3,860	4,050	4,050	4,050							
		非常勤職員分	13 千円	3,245	3,280	1,724	1,755	1,726	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	167,960	181,520	181,155	189,694	161,957	170,041								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	498,398	533,882	545,648	557,924	586,801	566,803								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	167,960	181,520	181,155	189,694	161,957	170,041								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 029			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区有建築物等定期点検外業務委託			21,205
		建築物等定期点検に係るタイル外壁及びモルタル塗り外壁等の調査委託			4,644
		P C B廃棄物収集運搬作業業務委託			270
		特定化学物質調査委託			1,331
		その他（ 営繕積算システム使用賃借料ほか ）			4,334
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>年次修繕実施計画及び中長期修繕計画の作成 施設台帳等保全データの作成、修繕工事等に係る執行管理などの進行管理事業 区施設の定期点検業務や保守点検業務等における施設の維持管理に関する調査 施設主管課からの工事調査依頼に基づく、施設の修繕工事の調整 課の庶務事務</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設建設から、現在では、杉並区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更による改修や老朽化した施設の長寿命化への大規模改修、設備システムの全面更新等の改修工事へとシフトしています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>杉並区立施設再編整備計画を推進していくなかで、いかに効率的に施設の保全管理を行っていくかが課題となります。 また、バリアフリーに配慮した施設や、老朽化した施設の改修など、利便性と安全対策に配慮した施設整備とあわせて、震災時の電力供給不足に対する対策や、省エネ・節電等環境に配慮した施設整備が重要となっています。</p>			
	今後の予測	<p>設備システムの大規模改修や施設の用途変更工事等に加え、築50年を超える施設が増えてくるため、施設の維持保全の需要とそれに伴う経費の増大が見込まれます。 また、バリアフリー化、節電・省エネ対策など環境面と安全性に配慮した施設整備を行っていくためにも、修繕実施計画・中長期修繕計画のもと施設の保全管理がより重要となります。</p>			
評価と課題		<p>施設主管課からの修繕工事の調査依頼や、区施設の維持管理に係る現況調査など、保全データを活用し区施設の維持保全に努めました。 施設の長寿命化を目指すために、改修が必要な施設（部位）に対して中長期的な修繕計画が重要となるが、施設運営や財政措置、事業執行体制などから、計画的に事業を実施するための調整が課題となります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>今後も区施設の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良を一元的に実施します。 修繕工事は、修繕検討・判定会等による工事の優先順位や維持管理の容易性及び経済性に基づいて進めていきます。 中長期的な視点では、計画的に老朽化した区施設に予防保全措置を実施し、施設の長寿命化と改修費の平準化に取り組みます。 保全情報システム等を活用し、建物の屋根外壁や他の部位（機械設備・電気設備・昇降機設備など）についても、年次修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。 大規模施設の全面改修・改築に関する計画を施設主管課と連携して見直し、計画的改修・改築を行うことで、経費の削減をしていきます。 以上のことにより、修繕計画の項目の充実を図りより効果的なコスト管理手法を検討していきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00030)

事務事業名称 総務部一般管理			款 02	項 01	目 06	事業 001	整理番号 032				
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1434		昨年度整理番号 030					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成26年度担当課名	総務課		事業評価区分		内部管理					
	対象	職員		根拠法令等	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。		活動指標	総務部職員数(各年4月1日現在)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部内の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等)の執行管理、専門派遣研修に関する事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務		指標名(1)							
				指標説明							
				成果指標							
				指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	対計画比(%)	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				
指標	活動指標(1)	1	人	128	129	129	130	130	124	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,988	2,843	1,750	2,762	1,678	2,840	平成26年度 予算執行率(%) 60.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.22	0.30	0.21	0.30	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,350	4,315	1,899	2,643	1,850	2,643	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	834	849	849	849	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,338	7,158	4,483	6,254	4,377	6,332		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	49,516	55,488	34,752	48,108	33,669	51,065		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,338	7,158	4,483	6,254	4,377	6,332		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 032

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		旅費			436
		管理事務			828
		専門派遣研修			414
		その他（ ）			
(2) 事業実績	総務部各課の協力のもと、部内の管理的事務について、密に連絡調整を行いました。 総務部職員の出張旅費の支給や再生紙の購入、専門派遣研修の支出などを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を密に行いました。また、事務処理については効率的にできるように努めました。 今後も、庁内グループウェアなどを活用し、部内各課の業務が円滑かつ効率的に行えるよう、調整事務の強化を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00031)

事務事業名称		総務事務		款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	033
現担当課名		総務課		係名		総務係		連絡先電話番号		1434		昨年度整理番号	031
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始												
	平成26年度担当課名	総務課						事業評価区分		一般			
	対象	関係団体(者)、職員、区民等		根拠法令等		(1)		杉並区表彰条例					
						(2)		杉並区特別職報酬等審議会条例					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	内部事務管理に伴う、各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持		活動指標		指標名(1)		総人口数(各年4月1日現在)					
						指標説明		総職員数(各年4月1日現在)					
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区議会、行政委員会との連絡調整 賀詞交歓会の実施、栄典及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整 特別職報酬等審議会の開催に関すること 各種負担金、分担金等の支出、区交際費及び香典の支出 同和対策、公益通報、他の部に属さない事務		成果指標		指標名(1)							
						指標説明							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)				
	指標												
	活動指標(1)	1	人	539,482	541,253	541,253	545,210	545,210	549,998	100.0			
	活動指標(2)	2	人	3,645	3,581	3,581	3,538	3,538	3,513	100.0			
	成果指標(1)	3											
	成果指標(2)	4											
	事業費	5	千円	148,674	163,683	158,851	163,338	159,298	151,519	平成26年度予算執行率(%)	97.5		
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	3,570	894	615	1,613	1,415	837				
	職員数	常勤職員数	8	人	2.69	4.00	4.93	4.49	4.72	4.49			
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人	2.00	1.50	1.20	1.20	1.20	1.20			
	人件費	常勤職員分	11	千円	23,403	34,520	42,546	39,557	41,583	39,557			
		再任用職員分	12	千円	3,930	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	13	千円	5,500	4,170	3,336	3,396	3,396	3,396			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	181,507	202,373	204,733	206,291	204,277	194,472				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	336	374	378	378	375	354				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0			
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	181,507	202,373	204,733	206,291	204,277	194,472				
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 033			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区交際費、香典、賀詞交歓会、同和対策			
		表彰事務			4,383
		各種分担金			147,280
		総務事務			3,069
		その他（ ）			
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>杉並区と関係団体との良好な関係を維持し、円滑に区政運営を図るため、関係団体が主催する総会等に課長級以上の職員が出席する場合、庁用交際費支出基準に基づき、交際費を支出しました。杉並区表彰基準に基づき、所管から推薦された候補者について、表彰審査会での審査・承認を受け、平成27年1月15日に杉並会館において、表彰式を執り行いました。杉並区の関係団体の代表者等を招待し、新年の挨拶を行うと共に、来場される関係者相互の新年の挨拶の場を提供するため「新年賀詞交歓会」を1月7日に開催しました。</p>			
		<p>区と区議会や行政委員会との連絡調整、区議会定例会等の対応、区功勞表彰、賀詞交歓会、人権問題など、幅広い業務を行っています。また、「総務」という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くあります。 一方、組織改正等で所管課が明確になった場合などは、関係課と調整を行い、事務移管を行っています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>税金の適正な執行、費用対効果を考えた執行、さらには時代の変化に対応し区民ニーズを的確にとらえるようにという意見をいただいています。寄附については、制度の内容や寄附の方法等について、より分かりやすくするよう求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>寄附については、寄附者に対する返礼品の多様化やふるさと納税制度が拡充に伴い、区民が杉並区以外の自治体に寄附をするケースが増えることが予想されます。</p>			
	今後の予測	<p>杉並区表彰条例を制定し、表彰審査会に学識経験者を加え、審査の透明性や客観性の確保に努めました。また、所管課とヒアリングを行い、候補者の洗い出しを行った結果、初めての分野から表彰することができました。 賀詞交歓会は、杉並区の郷土芸能である大宮前里神楽を演目として披露いただき好評を得ました。今後は、招待客からのアンケートを参考にしながら、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。 寄附に関する事務は、より多くの方からの寄附を募るため、寄附金の内容等に関する分かりやすい周知と寄附をしやすい仕組みづくりを調査・研究をする必要があります。</p>			
評価と課題		<p>杉並区表彰条例を制定し、表彰審査会に学識経験者を加え、審査の透明性や客観性の確保に努めました。また、所管課とヒアリングを行い、候補者の洗い出しを行った結果、初めての分野から表彰することができました。 賀詞交歓会は、杉並区の郷土芸能である大宮前里神楽を演目として披露いただき好評を得ました。今後は、招待客からのアンケートを参考にしながら、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。 寄附に関する事務は、より多くの方からの寄附を募るため、寄附金の内容等に関する分かりやすい周知と寄附をしやすい仕組みづくりを調査・研究をする必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>賀詞交歓会や区功勞表彰などは、過去の良い部分は発展させながらも、時代の変化や区民ニーズにあったものに見直す必要があると考えています。 寄附については、区民・事業者に対して、各基金の主旨を分かりやすく周知するとともに、寄附をしやすい仕組みづくりについて調査・研究を進め、平成27年4月の税制改正に関する事務処理方法等を含めて、関係各課と協議・調整を図ります。 区功勞表彰は、関係各課と調整し、潜在的な候補者の洗い出しを行うとともに、表彰基準の見直しも進めていきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00032)

事務事業名称 外部監査			款 02	項 01	目 06	事業 003	整理番号 034			
現担当課名 総務課		係名 総務係		連絡先電話番号 1435		昨年度整理番号 032				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成14年度										
平成26年度担当課名 総務課				事業評価区分 一般						
対象 区が実施している施策		根拠法令等 (1) 地方自治法第252条の27 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としている。		活動指標 指標名(1) 個別外部監査実施件数 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 行政評価等に基づき外部評価委員会が推薦してきた複数の監査テーマをもとに、杉並区外部監査人選定等委員会において個別外部監査で実施する監査テーマを選定し、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。住民・議会からの請求等があった場合に、個別外部監査を実施する。		指標名(2) 指標説明							
			成果指標 指標名(1) 指標説明							
			指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	0	2	1	2	0	1	0.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	8,010	4,783	6,550	0	4,000	平成26年度予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業予算については、個別外部監査の実施回数を、平成25,26年度は2回、平成27年度は1回を想定している。	
	(内)委託費	7 千円	0	8,000	4,780	6,550	0	4,000		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.12	0.50	0.33	0.20	0.32		0.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,044	4,315	2,848	1,762	2,819		1,762
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,044	12,325	7,631	8,312	2,819	5,762		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	6,162,500	7,631,000	4,156,000	0	5,762,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	1,044	12,325	7,631	8,312	2,819	5,762		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 034

平成26年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
(2) 事業実績	<p>平成26年度は、総合・実行計画の見直しがあることから、休止しました。また、住民・議会からの外部監査の請求はありませんでした。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成14年度から、外部評価委員会のテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年1回実施しています（平成22, 23, 24, 26年度は休止）。</p> <p>休止した年度理由は、平成22, 23年度は、外部評価委員による事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を実施したこと、平成24年度には基本構想を策定するため、計画事業をはじめ区の事業方針などの見直し時期にあったこと、平成26年度は、総合・実行計画の見直しがあることから休止しました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような行政事業としての評価が十分ではないといった意見がある一方、テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を入れることは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見もあります。</p>
	今後の予測	<p>引き続き、外部評価委員会から個別外部監査のテーマ候補の推薦や、住民・議会からの請求があった場合に実施します。</p>
評価と課題		<p>行政評価制度に長からの要求による個別外部監査制度を関連付けた「杉並方式」の制度を平成14年度から導入し、外部評価委員等により選定された監査テーマを経済性、効率性、有効性の観点から外部監査し、運営方法等、事務の効率、効果的な執行に向けた提言をいただき改善につなげてきています。</p> <p>このことから、個別外部監査は、外部の専門的知識を有する方の監査を受けるということで、今までにない視点からの点検、評価が行われ、一定の成果をあげてきており、大変有効に機能していると考えています。</p>

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
今後の進め方		<p>外部評価委員会からテーマの提示があれば実施し、経済性、効率性、有効性の観点から外部監査し、運営方法等、事務の効率、効果的な執行に向けた提言をいただき改善につなげてきています。</p>	

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00033)

事務事業名称 文書事務			款 02	項 01	目 06	事業 004	整理番号 035				
現担当課名 総務課		係名 文書係		連絡先電話番号 1436		昨年度整理番号 033					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始										
	平成26年度担当課名 総務課		事業評価区分 一般								
	対象 全職員		根拠法令等 (1)	杉並区文書等管理規程							
			(2)	杉並区公印規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。		活動指標 指標名(1)	文書事務研修等実施回数							
		指標説明	印刷総回転数								
		指標名(2)									
		指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 文書管理に係る企画、調査及び指導 要綱の制定等に係る審査 文書の受領、配布及び発送(文書交換室の運営・管理) 文書の印刷(印刷室の運営・管理) 文書の保存及び廃棄 公印管理 例規類の編集 公告式及び受託公告 文書管理システムの指導、調整及び管理		成果指標 指標名(1)	文書の修正等件数								
		指標説明									
		指標名(2)	マイ印刷割合								
		指標説明	カラー印刷機等回転数÷印刷総回転数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	7	6	6	6	7	7	116.7		
	活動指標(2)	2 回転	4,599,008	5,000,000	5,222,864	5,000,000	4,435,629	5,000,000	88.7		
	成果指標(1)	3 件	146	140	94	100	81	80	81.0		
	成果指標(2)	4 %	35	35	37	35	34	35	97.1		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31,470	32,101	31,203	36,691	35,052	39,064	平成26年度 予算執行率(%)	95.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	21,491	21,623	21,108	26,079	25,671	25,146			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.86	5.00	5.31	5.00	5.27	5.00		
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.03	1.00	1.01	1.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分	11 千円	24,882	43,150	45,825	44,050	46,429	44,050		
		再任用職員分	12 千円	3,930	3,860	3,976	4,050	4,091	4,050		
		非常勤職員分	13 千円	0	1,390	1,390	1,415	1,415	1,415		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	60,282	80,501	82,394	86,206	86,987	88,579			
	単位あたりコスト (14÷6)÷1	15 円	8,611,714	13,416,833	13,732,333	14,367,667	12,426,714	12,654,143			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	60,282	80,501	82,394	86,206	86,987	88,579			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	035	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		庁内印刷業務		4,435,629	回転	7,485
		例規・要綱データ化（更新）		4	回	4,858
		文書交換業務		307	所	14,745
		文書保存廃棄		48	トン	468
		その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか）				7,496
(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新任研修では、平成26年3月に改訂した「文書事務の手引」を受講者全員に配布するなど、各種職層研修において手引を活用した研修内容に改め、統一感のある文書管理事務の説明・指導を行うようにしました。 ・庁内職員による公文書管理検討会を設置し、文書管理事務に係る諸課題の検討を行いました。中でも過去の長期保存文書の保存方法については、規定の整備や優先順位を定め、長期保存文書の一部マイクロフィルム化を進めました。 					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進みました。 ・例規・法令・判例検索システムを導入したため、従来、冊子として配布していた例規集、要綱集の印刷部数を大幅に削減しました。 ・区が発送するものうち、信書でないものについて、郵便ではないメール便を選択できるようになりました。 ・平成22年11月30日付で「常用漢字表」が内閣告示により改定されました。 ・平成23年4月に「公文書の管理等に関する法律」が施行されました。 ・平成25年度末に文書事務の手引を改定しました。 				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年4月1日に公文書等の管理に関する法律が施行され、公文書管理そのものの考え方が変わり、地方自治体の努力規定も盛り込まれました。</p> <p>現在の文書管理システムは、この法律の趣旨が盛り込まれていないため、今後の文書管理システムの更新を視野に長期保存文書の取扱基準及び歴史的文書の選別基準などをシステムに反映するという課題があるものと捉えています。</p>				
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムの導入から10年以上経過し、システムを利用した起案文書の作成が一般化しました。この起案文書全体に占める電子起案の割合は、約58%となっており、今後大幅な変化はないものと予測します。この数字については、財務会計処理で紙を基本としていること、権利義務等に関わる文書の原本性の確保及び都市整備分野における大判の図面等の添付など、システムの運用上電子起案を回避しているからであると考えます。 				
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理事務においては、文書の收受、起案、施行、整理、保存及び廃棄を一連の事務とした文書のライフサイクルを意識した文書等の作成が適切に行われ、区民への説明責任を十分果たせる文書等となるよう、日常の相談や研修などを通して引き続き指導していきます。 ・本庁舎で作成し、総務課が引き継ぎ、年々増加する保存文書について、安定した倉庫の確保、長期保存文書の保全という点で、中・長期的な視点での検討、調整が緊急性のある課題です。 ・現行の文書管理システムには、公文書の管理等に関する法律の趣旨が盛り込まれていないという課題があります。 					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のマイクロフィルム化の規定の整備に留まらず、文書管理事務の適正化を進めるため、文書事務に係る規定の見直し等を着実に進めていきます。 ・中・長期的に安定した文書等の保存場所確保のため、関連各所との調整を行っていきます。 ・新型フルカラー印刷機の運用をはじめとした庁内印刷業務において、区の発信力を高める一助となるよう、今後の在り方などを含めた検討を行います。 ・公文書の管理等に関する法律に則った文書管理システムについて、将来のシステム更新に向けて課題等の整理・検討を進めていきます。 					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00034）

事務事業名称		秘書事務		款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	036	
現担当課名		秘書課		係名		秘書係		連絡先電話番号		1442		昨年度整理番号	034	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成26年度担当課名		秘書課						事業評価区分		一般			
	対象		区関係団体（者）、職員、区民等		根拠法令等		(1) (2)		区長交際費執行基準					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。		活動指標		指標名（1） 指標名（2）		指標説明		区総人口数(各年4月1日現在)			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区長・副区長のスケジュール調整 関係団体等への慶弔経費等の支出 訪問客への接客		成果指標		指標名（1） 指標名（2）		指標説明					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）		1	人	539,482	541,253	545,210	546,447	549,998	546,873	100.6			
	活動指標（2）		2											
	成果指標（1）		3											
	成果指標（2）		4											
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	3,513	4,711	3,661	4,780	3,434	4,780	平成26年度 予算執行率(%)	71.8		
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	（内）委託費		7	千円	102	150	111	155	95	155				
	職員数	常勤職員数		8	人	3.83	3.73	3.98	3.73	3.87	3.73			
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分		11	千円	33,321	32,190	34,347	32,861	34,095	32,861			
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	36,834	36,901	38,008	37,641	37,529	37,641				
	単位あたりコスト (14-6)÷1)		15	円	68	68	70	69	68	69				
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	36,834	36,901	38,008	37,641	37,529	37,641					
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 036

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区長交際経費			2,540
		秘書事務			894
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>区政運営に関係を有する個人または団体との良好な関係を維持するため、団体主催の会合等へ出席する際の会費、区功労者等に係る香典等について、区長交際費執行基準に基づき適正に執行しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>交際費のうち、特に飲食を伴う会合の会費の支出に対しては、区民等からの厳しい目が向けられています。このことを受け、平成19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費を公開し、その透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新により区民の理解を深めるよう努めています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交際費の支出については、厳しい目が向けられています。</p>
	今後の予測	<p>区政運営に関係を有する個人や団体との良好な関係を維持・発展させる必要があることや、区として儀礼上必要となる経費があることなどから、区長交際費の支出を急激に縮減させることは困難な状況です。しかし、予算の適正な執行を常に念頭に置くと共に、交際費を取り巻く環境の変化にも迅速に対応する必要があります。</p>
評価と課題	<p>区長・副区長の政策判断、職務執行が的確かつ迅速に行えるようスケジュールの調整・資料の準備等を行いました。また、区政運営に関係を有する個人や団体との良好な協力関係を維持するため、区長交際費の適正に執行するとともに、来訪者に五つ星の区役所を印象づけられるような接客に努めました。日々の業務を通して、区政の動きや国内外の様々な情報を収集・整理し、区長・副区長からの問い合わせにも迅速かつ的確に対応できるよう、また限られた時間の中で区民等の声を聴く時間や政策決定のために必要な時間をつくるなど、円滑な区政運営を行えるように区長・副区長の補佐を行ってまいります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し
今後の進め方	<p>区長交際費については、区政運営に関係を有する個人や団体との良好な関係を維持・発展のために必要となりますが、区長交際費を取り巻く環境の変化にも迅速に対応していきます。また、区長交際費と区長の行動日程について、区公式ホームページ上で公開することで透明性を高めるとともに、毎月データを更新し、引き続き区民の理解を深めるよう図ってまいります。</p>		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00035)

事務事業名称		区政の広報			款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	037	
現担当課名		広報課		係名	広報編集係			連絡先電話番号	1502		昨年度整理番号	035			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和10年度													
	平成26年度担当課名	広報課										事業評価区分	一般		
	対象	区民、報道機関			根拠法令等	(1)	杉並区広報発行規程			(2)	杉並区公式ホームページ運用基準				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の施策や事業などの行政情報や地域のイベント情報、区民生活に密着した情報や区からのお知らせ・各種報告などについて、情報の発信を行うことで、区民の区政への理解の促進と地域の価値の向上を図る。			活動指標	指標名(1)	広報紙発行部数			指標説明	報道機関への情報提供件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	報道機関へのパブリシティ、広報紙の発行、ホームページなどの運用をはじめ、くらしの便利帳や区勢概要など区政情報誌の発行やケーブルテレビでの広報番組の制作など各種の媒体を活用して、行政情報を発信する。			成果指標	指標名(1)	ホームページ訪問者数			指標説明	区の情報の到達度 区民意向調査による				
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	部	7,229,900	7,500,000	7,281,200	7,215,000	7,700,600	7,180,000	106.7					
	活動指標(2)	2	件	284	280	218	280	211	250	75.4					
	成果指標(1)	3	件	4,975,945	5,300,000	5,310,070	5,500,000	6,630,117	6,800,000	120.5					
	成果指標(2)	4	%	42.1	70.0	42.7	70.0	40.2	70.0	57.4					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	183,189	195,208	180,940	195,535	171,022	201,621	平成26年度予算執行率(%)	87.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	98	196	195	389	389	335	特記事項 外部評価委員会からの指摘を受け、区の情報の到達度を新たに成果指標に加えました。					
	(内)委託費	7	千円	133,683	139,481	131,042	142,816	127,015	149,139						
	職員数	常勤職員数	8	人	13.14	13.00	14.41	12.00	14.09						12.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00						1.00
		非常勤職員数	10	人	3.00	2.00	2.00	3.00	3.00						3.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	114,318	112,190	124,358	105,720	124,133						105,720
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	4,050	4,050						4,050
		非常勤職員分	13	千円	8,250	5,560	5,560	8,490	8,490						8,490
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	305,757	312,958	310,858	313,795	307,695	319,881						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	42	42	43	43	40	45						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	1,200	1,200	15,218	1,200	0	1,200						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,200	1,200	15,218	1,200	0	1,200						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	304,557	311,758	295,640	312,595	307,695	318,681						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	037
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		広報すぎなみの配布（新聞折込）	6,927,360	部	64,892
		広報すぎなみの印刷	7,700,600	部	35,412
		すぎなみニュースの作成	51	本	19,226
		ホームページ運用			26,563
		その他（スタジオ設備維持ほか）			24,929
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>広報紙やホームページ、広報番組等を活用して、区政情報の発信を行いました。また、「くらしの便利帳」を転入者に配布し、区内施設の紹介や事業の案内を行うとともに、平成27年度の全戸配布に向け、民間事業者と広告収入を活用しての共同発行の協定を締結しました。さらに、区政の課題や主要施策の進捗状況を報道機関に説明するため、区長記者会見を開催しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区政情報の発信は、広報紙を中心に行ってきました。現在も65.1%の方が、情報の入手先として広報紙を上げています。一方、平成11年度に開設した区公式ホームページは、年々来訪者が増加し、平成26年度は年間660万のアクセスとなっています。また、広報紙の配布方法の中心としている新聞折込は新聞購読率が減少傾向にあることから、SNSの活用や広報紙の配布方法など、「発信から到達」を視点に見直しをすることが必要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>広報番組は、60.2%が知らない状況にあります。これに、知っているが見たことがない方を加えると77%という数字になっています。広報番組は、区の取組や区民の活動を動画によりわかりやすく伝えることが可能であることから、より多くの区民から視聴してもらえるよう周知が必要との意見があります。また、外部評価では、区民に必要な情報が伝わっているかどうかを検証するための成果指標をもつべきとの指摘を受けています。</p>			
	今後の予測	<p>今後は、ますますIT技術が向上し、情報化社会が進展することが見込まれています。こうした中、特に若い世代へは、インターネットを活用した様々な申請や届出、さらに事業やイベントの案内を行うことが求められています。また、発生が危惧される首都直下地震や頻発するゲリラ豪雨などの災害に対応した、迅速な情報発信も必要となっています。その一方で、急速に進む高齢化社会に対応した、わかりやすい広報活動のあり方も大きな課題と見込まれます。</p>			
評価と課題		<p>平成26年度は、将来の高齢化社会を見越して広報番組に字幕を付け、効果の検証を行いました。また、広報紙・ホームページ・プレスリリースを組み合わせ、「発信から到達へ」をテーマに情報提供を行いました。さらに、広報紙での区長からのメッセージや記者会見などのトップセールスを行いました。これらの広報活動の成果としては、「ホームページ訪問者」が目標550万のアクセスを大きく上回る660万となりましたが、この数字の中には内部アクセス数を含むため、集計方法の精査を検討します。今回の評価から「発信から到達へ」を検証する指標として、「区の情報の到達度」を新たに加えましたが、今後、全庁的な広報のあり方を検討する中で、より適切な定量的な指標の設定に努めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>区としての広報指針が策定されていないため、全庁的な戦略的広報活動ができていない状況にあります。今後は、伝わる広報、わかりやすい広報の実現に向け、すべての職員が取り組めるような広報活動の指針や広報紙の掲載基準の策定を検討していきます。また、ホームページのリニューアルとともに、外国人や障害者であっても利用が容易なサイトの構築を行っていきます。さらに、平成26年度に策定された「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、広報紙やホームページを広告媒体として活用していきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00036)

事務事業名称		広聴活動			款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	038	
現担当課名		区政相談課			係名	区政相談担当係			連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	036		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和45年度													
	平成26年度担当課名	区政相談課										事業評価区分	一般		
	対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体			根拠法令等	(1)		杉並区区政モニター設置要綱							
						(2)		杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料として役立てる。意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、業務改善と区民の区政への参画を推進する。			活動指標	指標名(1)		区民意向調査参加者数							
					指標説明		意見・要望件数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの意見を聴取し、区政に反映する。意見・要望等の受付と所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページに掲載する。			成果指標	指標名(1)		区民意向調査回答率								
					指標説明		回答者÷調査対象者数								
					指標名(2)		意見・要望の対応(回答)に要した平均日数								
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	1,204	1,120	1,160	1,120	1,139	1,120	101.7					
	活動指標(2)	2	件	1,078	1,000	689	800	725	800	90.6					
	成果指標(1)	3	%	86.0	80.0	82.9	80.0	81.4	80.0	101.8					
	成果指標(2)	4	日	4.9	4.0	4.9	4.0	4.9	4.0	122.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	42,502	40,459	39,400	41,473	40,784	44,620	平成26年度予算執行率(%)	98.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	40,633	37,796	37,239	38,841	38,271	42,168						
	職員数	常勤職員数	8	人	5.60	5.50	5.70	4.60	4.72	4.60					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.01	1.00					
		非常勤職員数	10	人	1.02	1.02	1.02	1.00	1.01	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	48,720	47,465	49,191	40,526	41,583	40,526					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	4,050	4,091	4,050					
		非常勤職員分	13	千円	2,805	2,836	2,836	2,830	2,858	2,830					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	94,027	90,760	91,427	88,879	89,316	92,026						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	78,096	81,036	78,816	79,356	78,416	82,166						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	37	38	37	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	37	38	37	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	93,990	90,722	91,390	88,879	89,316	92,026						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	038	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民意向調査委託	1	回	2,787	
		区政モニター謝礼	199	人	391	
		本庁舎案内業務委託			34,901	
		その他（郵送料ほか）				2,705
(2) 事業実績	<p>意見・要望件数は725件で、前年に比し36件、率にして5%の増となりました。また、回答に要した日数は4.9日でした。</p> <p>区民意向調査の回収率は81.4%で、前年比1.5%の減となりました。</p> <p>区政モニターは、区民参加の拡充を図るため、平成24年度から定員を200名としました。平成26年度は前年と比較してモニター応募者が増となりました。また、モニターアンケートを年4回実施しました。</p>					
事業開始当初から現在までの変化	<p>平成11年10月から区公式ホームページでの意見・要望の受付を開始しました。また、平成24年度からの新基本構想にあわせ、意見・要望の分類項目を修正しました。</p> <p>区民意向調査の対象者は当初の1,000人から1,400人とし、平成16年からは対象年齢を満20歳以上から満18歳以上に変更して実施しています。</p> <p>平成15年から自治基本条例に基づく区民等の意見提出手続が開始され、区政モニターによるアンケート調査を希望する所管課が減少しています。</p> <p>平成23年度から、特定のテーマを設定して開催する区民意見交換会を実施しているため、対話集会は休止しています。</p>					
事業環境の変化	<p>区公式ホームページには、これまで意見・要望入力フォームとして「区長への手紙」と「区政への要望」とがあったため、わかりにくいとの意見が寄せられるとともに、同じ内容が重複して寄せられることが少なくありませんでした。そこで、平成25年度から「区長への手紙（区政へのご意見・ご要望）」に一本化を図りました。</p> <p>区民意向調査については、回収方法（訪問回収）に対する苦情があり、プライバシーを考慮し郵送等に変更したらどうかとの意見や区に直接持参するケースもあります。</p>					
今後の予測	<p>区政への意見・要望をめぐっては、近年の傾向として区政全体を俯瞰した提言的なものが減少する一方で、近隣住民との問題の解決を求める案件や生活上の個人的な問題を訴えてくるものが増加しています。区民相談と区政への意見・要望との区別が明確ではない案件が増加しているため、区内部の連絡調整と課内の連携がこれまで以上に重要になっています。</p>					
評価と課題	<p>ホームページの意見・要望入力フォームは区民の立場に立って見直しを随時行ってきました。今後は区公式ホームページの全面更新に伴い、意見・要望受付システムの見直しを進めます。</p> <p>区民意向調査の調査項目は総合計画をはじめ、各種の基本計画等にも密接に関わりがあることから、今後も項目等の精査をしていきます。また、調査方法についても、継続して検討を進めます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>区民意向調査については、区民からさまざまなご意見を踏まえ、客観的指標としての信頼性が担保される方法を前提として、見直しの検討に着手していきます。また、モニターアンケートについては、区各部署との連携のもと、区民ニーズを把握するためのツールのひとつとして有効に活用していきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00037)

事務事業名称		区民相談		款	02	項	01	目	07	事業	003	整理番号	039
現担当課名		区政相談課		係名		区政相談担当係		連絡先電話番号		1122	昨年度整理番号		037
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度											
	平成26年度担当課名	区政相談課								事業評価区分		一般	
	対象	相談を希望する区民		根拠法令等	(1)		杉並区法律相談実施要綱		(2)		杉並区くらしの相談実施要綱		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の窓口や電話で気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で得た情報や助言は、自主的な問題解決へ向けた取組みの一助となる。		活動指標	指標名(1)		相談者数(一般区民相談・くらしの相談)		指標説明		予約相談(法律・税務・家事)相談者数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困り事や悩みについて、電話や窓口で区の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容は、弁護士や税理士資格を持った相談員が、無料で予約相談に応じる。相談の内容によって、区以外の専門相談機関等の情報を提供する。		成果指標	指標名(1)		予約相談充足率		指標説明		予約相談者数(法律・税務・家事)÷予約相談可能者数		
				指標名(2)	土曜法律相談充足率		指標説明		土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数				
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画(目標値)		平成27年度計画		平成26年度対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1人	2,832	3,000	2,861	3,000	2,990	3,000	99.7				
	活動指標(2)	2人	2,514	2,700	2,242	2,600	2,113	2,500	81.3				
	成果指標(1)	3%	71.5	80.0	63.9	80.0	64.9	80.0	81.1				
	成果指標(2)	4%	97.2	100.0	95.8	100.0	83.3	95.0	83.3				
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	18,258	17,669	17,550	15,970	15,856	16,349	平成26年度予算執行率(%) 99.3				
	(内)投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7千円	0	0	0	0	0	144					
	職員数	常勤職員数	8人	0.61	0.50	0.42	0.40	0.43	0.40				
		再任用職員数	9人	3.01	4.00	4.01	5.00	5.02	5.00				
		非常勤職員数	10人	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11千円	5,307	4,315	3,625	3,524	3,788	3,524				
		再任用職員分	12千円	11,829	15,440	15,479	20,250	20,331	20,250				
		非常勤職員分	13千円	5,500	2,780	2,780	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14千円	40,894	40,204	39,434	39,744	39,975	40,123					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15円	14,440	13,401	13,783	13,248	13,370	13,374					
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	19千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21千円	40,894	40,204	39,434	39,744	39,975	40,123					
受益者負担比率(16÷14)	22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	039	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		相談員報酬（法律・税務・家事・くらし・交通事故・防犯）		37	人	14,752
		外国人相談員謝礼		2	人	1,072
		その他（書籍購入ほか）				32
	(2) 事業実績	<p>総相談件数は5,800件で、前年度に比べて71件、率にして1.2%の減となりました。相談の内訳を見ると、一般相談、くらしの相談、税務相談が増加の一方で法律相談、家事相談、交通事故防犯相談が減少しています。これらの要因としては、これまで法律相談等専門性の高い相談で対応していた案件のうち軽易なものは一般相談で対応したことや、自治体等で実施される相談窓口が多様化したことによる相談の分散化などが考えられます。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和26年に法律相談を開始し、現在、一般区民相談の他、専門相談員による法律・司法書士・税務・家事・交通事故・防犯・くらし・外国人相談等を実施しています。 平成20年9月から一般区民相談窓口は土日開庁に合わせ土・日曜日も開設、平成21年1月から毎月第3土曜日に法律相談、平成23年4月から毎月第1土曜日に交通事故・防犯相談を開始しました。 東日本大震災による節電協力のため、平成23年4月10日から日曜日の相談窓口を閉庁しました。 平成23年10月から第1、第3土曜日のみ開設し、開庁時間を午前9時からに変更しました。 平成26年度から、土曜日は第3土曜日の法律相談のみとし、予約枠を2倍に増やしました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>最近寄せられた意見は、「法律相談で解決の糸口が見つかり感謝している。このような無料サービスは今後も続けてほしい」というものでした。一方で、「担当弁護士が不得手な分野だった様子で、満足な相談ではなかった」という意見もありました。</p>				
	今後の予測	<p>相続に関する税務相談、近隣関係等の一般相談は増加傾向にあります。また、相談者が年々高齢化しています。区役所内部での連携はもちろんのこと、地域や福祉関連団体等と連携を深め、区民のニーズに適切に対応していくことが課題です。</p>				
評価と課題	<p>平成26年度には区民相談業務の利用実態を踏まえ、土曜日の相談業務を中心に見直しを進めたところですが、今後の区民の相談は、高齢者の増加に伴う遺言・遺産分割、成年後見制度などの相談がさらに増えるとともに、地域コミュニティの弱体化による近隣トラブル相談の増加が想定されます。個別の相談者の抱える問題の背景や優先順位などを整理し、適切な相談窓口の紹介や案内を行っていくことが求められています。また、相談員間で情報の共有化を図ることが必要です。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>区民相談業務については、区民ニーズの変化や土日開庁に合わせて、業務を充実してきました。一方、平成26年度からは、土曜日の相談について費用対効果の観点から見直しを行い、第3土曜日の法律相談のみ実施と変更しました。法律相談については、需要の多い土曜相談の枠を2倍とし、水曜日の相談枠を半分としました。また、交通事故・防犯相談も再度見直し、週4回から週3回の相談としました。今後も各種の相談の利用状況等を踏まえ、最小の経費で最大の効果を目指して適切な体制作りを進めます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00038）

事務事業名称 危機管理体制の強化			款 02	項 01	目 08	事業 001	整理番号 040				
現担当課名 危機管理対策課		係名 危機管理対策担当係			連絡先電話番号 1583	昨年度整理番号 038					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成15年度									
	平成26年度担当課名	危機管理対策課			事業評価区分 一般						
	対象	区内部		根拠法令等 (1) (2)	杉並区危機管理対策会議設置要綱 新型インフルエンザ等対策特別措置法						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	危機管理研修、セミナーの受講者数 危機管理研修、セミナーの実施回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナー開催 区立施設の安全マニュアルの策定支援 杉並区国民保護計画の運用 杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画の策定 Jアラート（全国瞬時警報システム）の運用		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	239	700	347	500	230	500	46.0	
	活動指標(2)	2	回	5	10	10	10	6	10	60.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	891	22,358	20,348	2,727	1,621	5,590	平成26年度 予算執行率(%) 59.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度は前年度のJアラート導入経費と新型インフルエンザ対策に必要な備蓄品(マスク、消毒液)の単年度経費がないため予算額減となっています。 。危機管理研修の実施にあたり講師を警視庁職員等に依頼し、1回の研修内容を充実させたため、実施回数及び経費が軽減しました。	
	(内)委託費	7	千円	175	13,100	11,801	622	122	686		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.21	3.00	3.30	3.00	3.18		3.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,927	25,890	28,479	26,430	28,016		26,430
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	28,818	48,248	48,827	29,157	29,637	32,020		
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15	円	120,577	68,926	140,712	58,314	128,857	64,040		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	12,738	11,445	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	12,738	11,445	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	28,818	35,510	37,382	29,157	29,637	32,020		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	040	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		新型インフルエンザ等対策行動計画の印刷	1	回	373	
		危機管理ポケットマニュアル印刷	1	回	189	
		危機管理研修	6	回	100	
		学校・子供の施設安全点検	16	か所	0	
		その他（緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入）				959
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、従来の行動計画を見直し、新たに杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し全庁に周知しました。また、職員の危機管理意識の向上のため、危機管理研修を開催するとともに、危機事案に遭遇した時に職員がとる行動を簡単にまとめ、携行できるポケットマニュアルを作成しました。夏休み期間を利用して、学校、子供の施設について、学校整備課とともに施設安全点検を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新型インフルエンザや区立施設における死亡事故、さらに平成23年には東日本大震災など様々な危機事案等が発生しています。こうした事案に対応するため、杉並区国民保護計画や新型インフルエンザ等対策行動計画、各種業務継続計画の策定・改定を行うとともに、職員の危機管理意識の向上を図り、危機に強い区役所づくりを進めてきました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>空き巣や振り込め詐欺などの身近な犯罪だけでなく、新型インフルエンザ等の感染症や地震、テロなど様々な危機事案に対して、安全で安心に暮らせるまちづくりを希望する多くの区民の声が寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>危機的状況の発生を予め予測することは難しいことですが、リスク対策を事前に準備しておくことは重要です。社会環境などの変化によって、今後新しいタイプの危機事案、リスクが生じてくることが予測されますが、危機管理を所管する部署として、危機管理情報の収集と提供、各業務所管に対するアドバイスを積極的に実施することで、様々な危機事案に対応できる組織づくりに引き続き取り組んでいく必要があります。</p>				
評価と課題		<p>新たな感染症等の発生時の、区への対応行動を定めた「杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、全庁に周知するとともに、その行動計画を実効性のあるものとするための「業務継続計画（新型インフルエンザ等編）」を整備するための準備を行いました。また、「アラート（全国瞬時警報システム）の導入を受けて、机上での通報・情報伝達訓練を行いテロ、大規模災害情報を受けた時の対応に備えるなど、危機管理の充実を図りました。今後も、「3・11を忘れない」や危機管理研修、訓練、各課の危機管理対応マニュアルの更新支援などを通じて、東日本大震災の記憶を風化させることなく、職員の危機管理意識の向上を図って行きます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
今後の進め方	<p>危機管理は区政運営の基本との認識に立ち、絶えず職員の危機管理意識を向上させていくことや、時代に合わせたマニュアルの点検・更新、そして新たな危機事象への対応を検討していくことは不可欠です。今後もそれらのニーズに応えるべく、危機管理講習・研修、訓練等を通じて、職員の意識の向上を図っていきます。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00047)

事務事業名称				会計・物品管理事務				款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	050
現担当課名				会計課				係名				出納係		連絡先 電話番号	3912	昨年度 整理番号	047
上位施策No・施策名												予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始																
	平成26年度 担当課名			会計課				事業評価区分				一般					
	対象			出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民				根拠 法令 等		(1)		地方自治法					
								(2)		杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			出納業務：収納及び支払いを適正かつ効率的に執行する。資金管理：歳計金、歳計外現金を安全性の確保を最重視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるよう指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する				活動指標		指標名(1)		公金収納・支払件数					
									指標説明		所管数(物品管理者数)						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			公金収納・支払に関する事務 決算の調製 金融商品の運用 物品管理の指導統括、調査等 庁用備品の調達等 区政経営報告書の検討、作成 新公会計制度による財務諸表の公表				成果指標		指標名(1)		積立基金平均利回り						
									指標説明								
									指標名(2)								
									指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	件	1,855,693	1,855,693	1,859,687	1,859,687	1,875,108	1,875,108	100.8							
	活動指標(2)	2	機関	143	142	148	148	146	146	98.6							
	成果指標(1)	3	%	0.634	0.500	0.388	0.300	0.210	0.200	70.0							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,697	61,957	60,547	67,215	66,029	68,754	平成26年度 予算執行率(%)	98.2						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	40,904	42,966	41,761	43,404	42,699	46,835								
	職員数	常勤職員数	8	人	17.51	16.00	16.50	16.00	16.58	16.00							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	152,337	138,080	142,395	140,960	146,070	140,960							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	2,780	2,780	2,830	2,830	2,830							
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	214,034	202,817	205,722	211,005	214,929	212,544								
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	115	109	111	113	115	113								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	214,034	202,817	205,722	211,005	214,929	212,544								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	050
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		<p>公金支払手数料の支払い</p> <p>出納事務処理委託</p> <p>事務用机等の購入等</p> <p>財務諸表の作成・公表</p> <p>その他(収納テープ作成委託ほか)</p>			
(2) 事業実績	<p>会計事務の正確性を向上させるため、年度当初に、初めて会計処理を行う職員を対象とした事務研修会を実施するとともに、年末には、経験者向けの財務会計研修を実施しました。また、年度末には、新年度から初めて金銭出納員や審査出納員となる職員に対して、実務研修を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>出納業務： 委任した主管課審査件数 H15(10万円以下)26,000件 H16(50万円以下)31,000件 H26(50万円以下)30,388件 住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(14年実施) H13：498,000件 H15：206,000件 H26：28,615件</p> <p>資金管理： 平成13、14年度から会計と基金を総合化し、スケールメリットを活かした運用を行いました。17年度からの民間シンクタンクの活用に始まり、22年度からは基金管理監を登用し、基金の運用効率に努めてきました。</p> <p>物品管理： 重要物品点数 S50：978点 H19(50万円以上)3,306点 H26(百万円以上)1,342点</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>出納業務： I C Tを活用した多様な収納方法の研究</p> <p>資金管理： 支払資金の確保と将来の資金需要に対応できる資金の運用方法、運用期間の研究</p> <p>新公会計制度： 分かりやすい区の財務情報、決算データの提供</p>			
	今後の予測	<p>今後、基金は、区立施設再編整備計画の確実な推進をはじめ、様々な行政需要の増に対応するため、これまで以上に活用の重要性が増していくものと考えます。基金運用については、日銀の量的・質的緩和により、金利が引き続き低水準で推移すると考えます。</p>			
評価と課題	<p>超低金利環境が長期化するなか、基金管理監の適切な助言を得ながら、安全で効率的な資金運用を行うことができました。</p> <p>また、総務省から示された新たな統一基準による財務諸表については、これまでの様式との比較検討などを行いました。今後は、新たな統一基準による財務諸表の作成準備を進めるとともに、更なる財務諸表の活用について、関係各課と研究を行っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>出納業務： 財務システムの安定稼働と、実施時期を含めた研修内容の見直しや事務手引きやマニュアル等の充実を図り、正確で円滑な会計事務を推進します。</p> <p>資金管理： 各主管課全体の収支を把握し管理することで、最適な資金の運用と満期金額の平準化を図るポートフォリオの構築に取り組んでいきます。</p> <p>物品管理： 老朽化した庁用物品の計画的な入れ替えと、保管物品の斡旋など、物品の有効活用を図ります。</p> <p>会計制度改革： 区民の方にとって、区政経営報告書が見やすく、わかりやすいものとするための検討を継続して行います。また、総務省が示した新たな統一基準による財務諸表については、今後の動向を把握、研究して取り組みを進めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00048）

事務事業名称			選挙管理委員会の運営				款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	051
現担当課名			選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3802		昨年度整理番号	048	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度														
	平成26年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般					
	対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員				根拠法令等		(1)		地方自治法第181条～第194条						
							(2)		公職選挙法							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行する。投・開票環境の整備及び向上を図る。				活動指標		指標名（1）		定例会年間審議時間						
								指標説明		議案付議件数						
								指標名（2）								
								指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				選挙管理委員会の開催（委員数4名） 選挙人名簿、在外選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿の登録 選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等の決定 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定 連合会行事（総会、研修会等）への参加 委員報酬及び費用弁償の支給		成果指標		指標名（1）								
								指標説明								
								指標名（2）								
								指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	分	3,260	0	2,155	0	2,170	0	0.0						
	活動指標（2）	2	件	67	0	71	0	71	0	0.0						
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,852	15,571	13,967	15,488	14,097	15,375	平成26年度 予算執行率(%)	91.0					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	795	302	210	305	213	305	活動指標を、区議会事務局の「区議会運営」及び教育委員会の「教育委員会の運営」に合わせ、選挙管理委員会の開催時間と付議事案の件数に変更しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.73	6.00	2.93	6.00	3.14	6.00	成果指標についても、「区議会の運営」及び「教育委員会の運営」同様、成果の数値化が難しい事業であることから、指標の記載をなくしました。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	41,151	51,780	25,286	52,860	27,663	52,860						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	56,003	67,351	39,253	68,348	41,760	68,235						
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15	円	17,179	0	18,215	0	19,244	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	487	357	485	250	365	250						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	487	357	485	250	365	250							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	55,516	66,994	38,768	68,098	41,395	67,985							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	051	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬		4	人	12,711
		委員費用弁償		4	人	252
		全国市区選挙管理委員会連合会等経費				186
		管理事務費				714
		その他（旅費、交際費）				234
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成26年6月29日に杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙、12月14日に衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。 衆議院議員選挙は解散から選挙期日までわずか23日間という極めて短い期間でしたが、投開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・事務従事者等の人員手配、様々な物資の調達、防寒対策等を行い、投票環境の保持と公正な選挙執行に努めました。</p>				
		<p>平成16年に創設された期日前投票制度は、区民の認知度が高まり、総投票者数に対する期日前投票者の割合も執行する度に高くなる傾向にあり、平成26年度に執行したいずれの選挙もその割合が上がりました。＜期日前投票者率＞H26区長・区議補選 22.1%（H22区長・区議補選18.9%） H26衆議選25.5%（H24衆議選20.3%） 在外拳人名簿登録者数は、平成22年度から減少傾向にありましたが、平成24年度から増加しており、平成26年度末の登録者数は1,680人となっています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年に創設された期日前投票制度は、区民の認知度が高まり、総投票者数に対する期日前投票者の割合も執行する度に高くなる傾向にあり、平成26年度に執行したいずれの選挙もその割合が上がりました。＜期日前投票者率＞H26区長・区議補選 22.1%（H22区長・区議補選18.9%） H26衆議選25.5%（H24衆議選20.3%） 在外拳人名簿登録者数は、平成22年度から減少傾向にありましたが、平成24年度から増加しており、平成26年度末の登録者数は1,680人となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>近年、選挙人名簿登録者数の増加により選挙時に行列ができることもあります。また、より近い投票所に行くことができるようにとの選挙人からの要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>公職選挙法の改正や国民投票法の施行など環境の変化や多様化するニーズに合わせた制度改正、施設再編整備計画による投票所の利用制限などに伴う投票所や投票区の変更を検討していく必要があり、今後も事務量の増加が見込まれます。</p>				
評価と課題		<p>選挙管理委員会の今後の課題とした「 区の選挙における投票率50%到達を目指す」「 選挙執行経費の削減を図る」「 投票環境の向上を図る」の3点を目標に今後も積極的に取り組んでいきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		<p>独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用がし難い事務もありますが、他選管での事務処理方法等を参考にしながら更なる効率化を図ります。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00049)

事務事業名称			選挙に関する常時啓発活動				款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	052
現担当課名			選挙管理委員会事務局				係名		連絡先電話番号		3803		昨年度整理番号		049	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事業開始			昭和21年度													
平成26年度担当課名			選挙管理委員会事務局				事業評価区分		一般							
対象			主に区内在住の一般有権者				根拠法令等		(1) 公職選挙法第6条・第261条の2 (2) 公職選挙法施行令第133～137条							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。				活動指標		明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会の延開催数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業 新成人への「パスデイカード」・選挙に関する情報や「投票立会人」の募集等による若年層啓発 区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業 区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発				指標説明		模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数							
	成果指標		話しあいの会参加延べ人数				指標説明		模擬投票に参加した児童・生徒の数							
	指標説明						指標説明									
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画	平成25年度実績	平成26年度計画(目標値)	平成26年度実績	平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	167	250	134	250	184	250	73.6						
	活動指標(2)	2	校	13	95	17	95	18	95	18.9						
	成果指標(1)	3	名	2,619	3,000	1,164	3,000	1,939	3,000	64.6						
	成果指標(2)	4	名	225	0	511	0	294	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,618	3,282	2,854	2,989	2,435	3,187	平成26年度予算執行率(%)	81.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	666	730	595	681	667	720	執行残の理由 衆議院の解散に伴い、予定されていた推進大会や講演会が中止となりました。話しあいの会の実績は上がったものの予想を下回ったため。予算執行率が90%を下回りました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.20	3.00	2.02	3.00	2.12	3.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,840	25,890	17,433	26,430	18,677	26,430						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	活動指標(1)年に2度の選挙に伴う活動自粛期間があったものの、目標数には届かないまでも前年数を大きく上回る事ができました。					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	30,458	29,172	20,287	29,419	21,112	29,617							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	182,383	116,688	151,396	117,676	114,739	118,468							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	30,458	29,172	20,287	29,419	21,112	29,617							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	052
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		新成人啓発(パスデイクード送付)	4,389	件	662
		話しあいの会等推進委員謝礼	184	回	405
		ポスターコンクール	469	点	226
		その他(啓発紙の発行、協議会運営ほか)			1,142
(2) 事業実績	<p>平成26年度は、区長・区議補欠選挙及び衆議院議員選挙があり、明るい選挙推進委員による話しあいの会の活動自粛期間があったものの、精力的に統一地方選挙に向けて話しあいの会を開催することができました。</p> <p>小学校での模擬投票についても実績数としては3校ですが、数校とは実施に至らないまでも、今後の実施に向けた検討を行えました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67%(区議補選)、H23 20.38%、H26 13.15%(区議補選)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>有権者に対しては「啓発資材を活用して、新たな話しあいの会活動をもつことができた」等、啓発資材が活動に役立つとの意見があります。その一方、明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、「あまり理解されていない」「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望もあります。</p> <p>投票率が低いと言われる若年層や、これから有権者となる未成年者へどうはたらきかけていくかが今後の課題です。</p>			
	今後の予測	<p>近年の投票率に関して、若年層の投票率の低さが指摘されています。今後、選挙権が18歳に引き下がる事で、投票率が低いと言われる若年層がより厚くなります。そのため、今以上に小・中学校や高等学校での模擬投票の実施や生徒会選挙への物品の貸出等に力を入れていきます。しかし、その子ども達が有権者に成るまでの数年はこのような状況が続くと思われます。</p>			
評価と課題	<p>明るい選挙推進委員の存在の認知度が低いため、各推進委員の活動が控えめになり、実績が上がっていません。今後、学校や地域と模擬投票やイベント等の啓発事業を行う際は、推進委員にも積極的に関わってもらい、活動の場の提供を目指し、推進委員の認知度を上げていきたいと考えています。</p> <p>小・中学生への啓発事業は、子ども達が有権者でないため、数字としての結果が見えにくいですが、将来を期待し継続していく必要があると思ひます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。</p> <p>現在、新成人へのパスデイクードの配布、若年層の投票立会人の活用などを行っていますが、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。投票立会人に限らず啓発事業にも参加できるような仕組みを検討しているところです。</p> <p>また、中長期的な見地から、学校への啓発活動(生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票)のさらなる充実をはかり、早期から選挙に対する意見向上に努めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00639)

事務事業名称		区長選挙・区議会議員補欠選挙			款	02	項	03	目	03	事業	001	整理番号	053	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名								予算事業区分			新規事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成26年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般				
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等		(1)		公職選挙法						
							(2)		杉並区選挙執行規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標		指標名(1)		投票所数(期日前投票所数含む)						
						指標説明		選挙人数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)		指標説明									
	杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙の準備及び執行			成果指標		指標名(1)		杉並区長選挙の投票率							
						指標説明		投票者数÷当日有権者数							
				指標名(2)		指標説明		若年層の投票立会人の割合							
						指標説明		若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0						
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	0	450,734	0	0.0						
	成果指標(1)	3 %	0.00	0	0.00	0	28.79	0	0.0						
	成果指標(2)	4 %	0.00	0	0.00	0	8.23	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	152,064	151,547	0	平成26年度予算執行率(%)	99.7					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	53,752	53,631	0	成果指標(2)事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。平成27年度においては、本事業の実施はありません。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	5.03	5.03	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	44,314	44,314	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	196,378	195,861	0							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	2,424,420	2,418,037	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	196,378	195,861	0							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	053	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	58,587	
		開票所経費	1	所	4,428	
		期日前投票及び不在者投票	14	所	21,516	
		ポスター掲示場経費	524	所	20,659	
		その他（選挙啓発費ほか）			46,357	
	(2) 事業実績	立候補受付事務から投・開票事務に至るまで公平公正な選挙を執行しました。今回の杉並区長選挙は単独執行で、さらに選挙当日の豪雨も重なり、投票率は28.79%でした。投票環境については、老朽化したスロープの作り替えなどの整備を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	法令の改正により、投票時間の延長、期日前投票の実施、不在者投票制度の改善などの選挙制度が変化しています。 また、高齢者の選挙人増加に対応するため、投票所へのスロープ設置などを行い、より投票しやすい環境作りに努めています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。				
	今後の予測	選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。選挙権の年齢要件引き下げが検討されており、今後、高校生も含めた若年層啓発を展開していく必要があります。 次回の杉並区長選挙も雨季の選挙になることが予想されるため、雷雨対策を講じなければなりません。				
	評価と課題	区民の選挙権を行使する非常に重要な事業です。選挙人の意思が正しく反映されるように公正公平な選挙を継続して執行していきます。 選挙管理委員会が平成23年3月にまとめた、「これからの選挙に向けての課題と対応」をもとに、引き続き、投票環境の向上を進めていく必要があります。 また、特に若年層の投票率が全体と比較して低いいため、年齢要件引き下げも視野に入れた若年層への啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、若年層の投票率向上に向けた啓発事業を検討していきます。 また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。さらに、有権者数の多い投票区の混雑緩和を図るため、投票区域の見直しを検討していきます。 その他に、大規模な災害が発生した際に、選挙人の安全確保や非常時における選挙執行方法の手順等について見直しを行います。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00640)

事務事業名称		区議会議員選挙			款	02	項	03	目	03	事業	004	整理番号	054	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		新規事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成26年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般				
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等		(1)		公職選挙法						
							(2)		杉並区選挙執行規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標		指標名(1)		投票所数(期日前投票所含む)						
						指標説明		選挙人数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)		指標説明									
	杉並区議会議員選挙の準備及び執行			成果指標		指標名(1)		杉並区議会議員選挙の投票率							
						指標説明		投票者数÷当日有権者数(平成26年区長選挙投票率で代替)							
						指標名(2)		若年層の投票立会人の割合							
						指標説明		若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数(平成26年区長選挙立会人数で代替)							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	81	81	81	100.0						
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	450,913	450,734	450,913	100.0						
	成果指標(1)	3 %	0.00	0.00	0.00	50.00	28.79	50.00	57.6						
	成果指標(2)	4 %	0.00	0.00	0.00	20.00	8.23	20.00	41.2						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	118,672	7,513	149,370	平成26年度予算執行率(%)	6.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	37,280	568	39,913	平成27年度への繰越事業費						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	2.87	2.87	0.00	平成27年4月執行の区議会議員選挙経費分として、91,968千円を27年度予算へ繰り越します。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	25,285	25,285	0	事業予算					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度予算は、平成27年4月26日執行の杉並区議会議員選挙の準備経費が含まれます。					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	143,957	32,798	149,370							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	1,777,247	404,914	1,844,074	指標						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	平成26年度の指標の実績は、平成26年6月執行の区長選挙の数値としてしています。					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	143,957	32,798	149,370							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	054	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	3,586	
		開票所経費	1	所	860	
		期日前投票及び不在者投票	14	所	576	
		ポスター掲示場経費	524	所	530	
		その他（選挙啓発費ほか）			1,961	
(2) 事業実績	平成27年4月執行予定の杉並区議会議員選挙の準備を行っています。投票率の向上を目標に、様々な啓発活動を実施する予定です。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>法令の改正により、投票時間の延長、期日前投票の実施、不在者投票制度の改善などの選挙制度が変化しています。</p> <p>また、指定施設における不在者投票において外部立会人制度を導入し、より公正な選挙の執行に努めていきます。</p> <p>さらに、選挙当日の投票事務に従事する職員の体制を見直し、投票所案内業務等に派遣職員を導入します。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。				
	今後の予測	<p>選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。</p> <p>選挙権の年齢要件引き下げが検討されており、今後、高校生も含めた若年層啓発を展開していく必要があります。</p>				
評価と課題	<p>区民の選挙権を行使する非常に重要な事業です。選挙人の意思が正しく反映されるように公正公平な選挙を継続して執行していきます。</p> <p>選挙管理委員会が平成23年3月にまとめた、「これからの選挙に向けての課題と対応」をもとに、引き続き、投票環境の向上を進めていく必要があります。</p> <p>また、特に若年層の投票率が全体と比較して低いいため、年齢要件引き下げも視野に入れた若年層への啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、若年層の投票率向上に向けた啓発事業を検討していきます。</p> <p>また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。さらに、有権者数の多い投票区の混雑緩和を図るため、投票区域の見直しを検討していきます。</p> <p>その他に、大規模な災害が発生した際に、選挙人の安全確保や非常時における選挙執行方法の手順等について見直しを行います。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00641）

事務事業名称		農業委員会委員選挙		款	02	項	03	目	04	事業	001	整理番号	055
現担当課名		選挙管理委員会事務局		係名		連絡先電話番号		3803		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名						予算事業区分		新規事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和29年度											
	平成26年度担当課名	選挙管理委員会事務局				事業評価区分		一般					
	対象	選挙人、候補者、投票所		根拠法令等		(1)		農業委員会等に関する法律					
						(2)		杉並区選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	都市農業の推進に資するため、法律の定めに従い、任期満了を迎える農業委員会委員の選挙を公正に執行します。		活動指標		指標名（1）		投票所（期日前投票所を含む）					
			指標説明		指標名（2）		選挙人						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	農業委員会選挙による委員の定数は12名、任期は3年、農業委員会等に関する法律第9条の規定に基づく、農業委員会選挙による委員の選挙の管理・執行		成果指標		指標名（1）								
			指標説明		指標名（2）								
			指標説明		指標名（2）								
			指標説明		指標名（2）								
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成26年度計画（目標値）		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 所	0	0	0	1	0	0	0	0.0			
	活動指標（2）	2 人	0	0	0	226	0	0	0	0.0			
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	523	68	0	0	平成26年度予算執行率(%)	13.0		
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	24	0	0	0	執行率が低い理由 農業委員会委員選挙の執行は、3年に1度であり、平成26年度は無投票選挙であったため、不用額が多く発生しました。			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.08	0.08	0.00	0.00			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	705	705	0	0			
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	0			
	総事業費	14 千円	0	0	0	1,228	773	0	0				
	単位あたりコスト	15 円	0	0	0	1,228,000	0	0	0				
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	0				
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	1,228	773	0	0				
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	055	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		選挙長報酬		1	人	30
		選挙立会人報酬		3	人	36
	その他（当選人決定事務費）				2	
(2) 事業実績	平成26年度は、任期満了の年であったため、告示日を6月29日（日）、選挙期日を7月6日（日）と定め、農業委員会委員選挙を執行しました。選挙結果は、無投票により、12名の当選人を決定しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	選挙人名簿登録者数が年々減少傾向にあります。（H20年 = 272人、H23年246人、H26年 = 226人）				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に寄せられていません。				
	今後の予測	都市化の進行や農業従事者の高齢化などにより農業戸数も年々減少しているため、選挙人名簿登録者数も減少すると考えられます。 なお、農業協同組合法の改正の動きがあり、選挙で農業委員を選ぶ公選制が廃止となる可能性が考えられます。				
評価と課題	選挙管理委員会では、年度当初から、農業委員会委員選挙選挙期日及び執行計画を決定・作成し、公正な選挙の執行管理に務めてきました。選挙が無事執行でき、選挙管理委員会の役割はまっとうできました。今後は、年1回の農業委員会委員選挙人名簿の調製を行っていきます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	農業委員会委員選挙は任期が3年のため、前年度実績はありません。 区内の農業及び農民の一般的利益を代表する機関である農業委員会の委員を選出する選挙であり、関係者の理解や関心を深め、明るい選挙の推進に努めます。 都市化の進行や農業従事者の高齢化などにより農業戸数も年々減少していますが、農業との協力関係をより密にしていこうことにより、農業委員会委員選挙をスムーズに執行します。					

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00642)

事務事業名称		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査			款	02	項	03	目	06	事業	001	整理番号	056	
現担当課名		選挙管理委員会事務局		係名				連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名					予算事業区分		新規事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成26年度担当課名	選挙管理委員会事務局					事業評価区分		一般						
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等	(1)	公職選挙法								
						(2)	東京都及び杉並区選挙執行規程								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標	指標名(1)	投票所数(期日前投票所含む)								
					指標説明	選挙人数									
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備及び執行			成果指標	指標名(1)	衆議院議員選挙の投票率									
					指標説明	投票者数÷当日有権者数									
				指標名(2)	若年層の投票立会人の割合										
				指標説明	若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	0	81	0	0.0						
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	0	464,884	0	0.0						
	成果指標(1)	3 %	0.00	0	0.00	0	54.61	0	0.0						
	成果指標(2)	4 %	0.00	0	0.00	0	6.99	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	182,534	154,901	0	平成26年度予算執行率(%)	84.9					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	77,724	70,956	0	成果指標(2)事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。平成27年度においては、本事業の実施はありません。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	3.58	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	31,540	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	182,534	186,441	0							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	0	2,301,741	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	182,534	165,462	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	182,534	165,462	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	0	20,979	0							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	056	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費		67	所	57,967
		開票所経費		1	所	13,322
		期日前投票及び不在者投票		14	所	30,263
		ポスター掲示場経費		524	所	15,337
		その他（選挙啓発費ほか）				38,012
	(2) 事業実績	<p>ごく短期間での選挙の執行でしたが、立候補受付事務から投・開票事務に至るまで公正公平な選挙を執行しました。 全国における投票率は52.66%でしたが、杉並区では若干上回る54.61%でした。 投票環境については、寒さ対策のため防寒用の大型ストーブを使用しました。 また、世帯ごとに送付している選挙のお知らせの窓枠部分をグラシン紙へ変更し、環境に配慮しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>法令の改正により、投票時間の延長、期日前投票の実施、不在者投票制度の改善などの選挙制度が変化しています。 また、高齢者の選挙人増加に対応するため、投票所へのスロープ設置などを行い、より投票しやすい環境作りに努めています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。 次回の衆議院議員選挙も冬の選挙になることが予想されるため、防寒・降雨対策を講じなければなりません。 選挙権の年齢要件引き下げが検討されており、今後、高校生も含めた若年層啓発を展開していく必要があります。</p>				
評価と課題		<p>区民の選挙権を行使する非常に重要な事業です。選挙人の意思が正しく反映されるよう公正公平な選挙を継続して執行していきます。 選挙管理委員会が平成23年3月にまとめた、「これからの選挙に向けての課題と対応」をもとに、引き続き、投票環境の向上を進めていく必要があります。 また、特に若年層の投票率が全体と比較して低いいため、年齢要件引き下げも視野に入れた若年層への啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、若年層の投票率向上に向けた啓発事業を検討していきます。 また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については投票所ごとにその対応策を検討していきます。さらに、有権者数の多い投票区の混雑緩和を図るため、投票区域の見直しを検討していきます。 その他に、大規模な災害が発生した際に、選挙人の安全確保や非常時における選挙執行方法の手順等について見直しを行います。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00053)

事務事業名称 監査委員・事務局の運営			款 02	項 04	目 01	事業 001	整理番号 057						
現担当課名 監査委員事務局		係名	連絡先 電話番号 3824			昨年度 整理番号 053							
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度											
	平成26年度 担当課名	監査委員事務局				事業評価区分	一般						
	対象	杉並区全部局、財政援助団体等		根拠法令等	(1)	地方自治法							
					(2)	杉並区監査委員条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。		活動指標	指標名(1)	監査実施件数							
				指標説明	監査委員会議開催回数								
			指標名(2)	指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標	指標名(1)	指摘事項及び注意事項についての対応状況								
				指標説明	監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘事項及び注意事項の件数								
			指標名(2)	指標説明	指摘、注意及び意見・要望事項の件数								
				指標説明	定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数								
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
	指標	活動指標(1)	1	件	255	253	245	240	228		226	95.0	
		活動指標(2)	2	回	64	48	41	48	45		48	93.8	
		成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0		
		成果指標(2)	4	件	47	0	43	0	50	0	0.0		
	事業費	事業費	5	千円	9,933	11,230	9,859	11,245	9,770	11,315	平成26年度 予算執行率(%)	86.9	
		(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
		(内)委託費	7	千円	601	607	487	627	532	694	執行残は、委員費用弁償及び事務費等の残によるものです。		
		職員数	常勤職員数	8	人	7.55	6.00	7.33	4.00	4.81	5.00		
			再任用職員数	9	人	1.04	1.00	1.04	4.00	4.58	4.00		
			非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.61	0.00		
		人件費	常勤職員分	11	千円	65,685	51,780	63,258	35,240	42,376	44,050		
			再任用職員分	12	千円	4,087	3,860	4,014	16,200	18,549	16,200		
			非常勤職員分	13	千円	2,750	2,780	2,780	2,830	1,726	0		
		総事業費	14	千円	82,455	69,650	79,911	65,515	72,421	71,565			
		単位あたりコスト	15	円	323,353	275,296	326,167	272,979	317,636	316,659			
		財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
			国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
			都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
			その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0		
			特定財源計	20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源			21	千円	82,455	69,650	79,911	65,515	72,421	71,565			
受益者負担比率			22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	057
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		工事監査等に伴う調査業務委託（工事監査、財政援助団体等監査）	4	件	500
		委員報酬	3	人	7,260
		決算審査意見書作成	400	部	454
		事務費			1,411
		その他（旅費、委員費用弁償、交際費）			145
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び65施設で実施し、指摘事項4項目4件、注意事項17項目35件、意見・要望事項4項目4件、財政援助団体等監査は61団体に実施し、指摘事項1項目1件、注意事項4項目4件、意見・要望事項1項目1件、工事監査は3件実施し、意見・要望事項1項目1件がありました。行政監査は「随意契約について」をテーマに実施し、意見・要望事項が8項目ありました。また、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が8件提出されました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成3年の自治法改正により、監査委員が1名常勤となり、また、行政監査ができるようになり、平成4年度から実施しています。平成9年の自治法改正により、外部監査制度が創設されました。工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施しています。平成26年度から財政援助団体等監査の参考とするため、公認会計士への調査委託を試行しています。平成19年度から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公正不偏の態度で効果的な監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことが期待されています。</p>			
	今後の予測	<p>区の財政環境が引き続き厳しく、先行きに楽観を許さない中で、基本構想、総合計画の実現に向け、これまで以上に健全な財政運営の確保、効率的で質の高い区政運営が求められており、財務に関する事務の執行などを監査する監査委員の職務の重要性は高まる傾向にあります。</p>			
評価と課題		<p>公正性、効率性を主眼に定期監査をはじめ行政監査、決算審査など228件の監査・審査・検査を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について6項目の意見・要望を付しました。平成27年度も引き続き、公正不偏の態度で効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たしていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>公正かつ効果的に各種監査を実施し、多様な課題に直面する行政運営のチェック機能を果たすために、監査の課題を把握するとともに、監査種別毎により実効性の高い方法等の検討を行い、充実に努めます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00054)

事務事業名称 区民生活部一般管理			款 03	項 01	目 01	事業 001	整理番号 058			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 054				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度								
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	内部管理			
	対象	区民生活部全職員 5名以上40名以下の団体(秋川研修室)		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庶務的経費を効果的に経理し、部内業務の効率的な執行を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	事務費対象職員 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む) 過去3カ年実績値の平均値を参考に算出					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算・決算・各種調査等の内部調整事務や必要となる消耗品の購入、出張旅費の執行事務を行う。秋川研修室の管理運営を行う。他部課に属さない新規事業を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画(目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	385	391	382	381	378	378	99.2	
	活動指標(2)	2 人	2,111	2,048	2,166	2,048	2,257	2,170	110.2	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	14,938	27,200	27,066	30,598	29,761	30,871	平成26年度 予算執行率(%) 97.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	6,174	18,083	17,957	18,983	18,841	20,323		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.85	1.70	1.70	1.70	1.90	1.70	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	16,095	14,671	14,671	14,977	16,739	14,977	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	556	556	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	31,033	42,427	42,293	45,575	46,500	45,848		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	80,605	108,509	110,715	119,619	123,016	121,291		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	31,033	42,427	42,293	45,575	46,500	45,848		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 058

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		月例旅費	8	課	2,802
		管理事務費	8	課	3,807
		秋川研修室管理運営			23,152
		その他()			
(2) 事業実績	<p>旅費の延べ人数は、約100人増え、2200人を超えました。 秋川研修室の管理運営について、活用を進めるため、利用人数、利用方法などを見直し、周知を図りました。宿泊者数は300人を超えました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>秋川研修室については、本格活用が決定するまでの間の暫定的な活用として、効率的な施設運営とあわせて、区民への周知を含めより利用しやすい施設を目指し、利用方法等を見直しを行い、周知を図りました。宿泊利用者は、300人を超えました。 総合計画・実行計画の策定に当たっては、部内調整に努めました。 今後も、部内各課が円滑に業務を進められるよう部内の連絡調整の強化を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0055 ）

事務事業名称		自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	059	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	055		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成26年度担当課名		区民生活部管理課							事業評価区分		一般			
	対象		杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女			根拠法令等		(1)		地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項		(2)			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。			活動指標		指標名（1）		募集広告宣伝ポスター掲出数		指標説明			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		自衛官（2等陸・海・空士）募集に関する広告宣伝事務を行う。			成果指標		指標名（1）		2等陸・海・空士受験者数(杉並区民)		指標説明			
区分		単位	平成24年度実績	平成25年度計画		平成25年度実績		平成26年度計画（目標値）		平成26年度実績		平成27年度計画	平成26年度対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1枚	332	334	344	314	240	244	76.4						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3人	25	37	53	40	42	40	105.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5千円	32	102	60	32	31	32	平成26年度予算執行率(%)	96.9					
	（内）投資的経費等	6千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7千円	32	102	60	32	31	32							
	職員数	常勤職員数	8人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11千円	870	863	863	881	881	881						
		再任用職員分	12千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14千円	902	965	923	913	912	913							
	単位あたりコスト	15円	2,717	2,889	2,683	2,908	3,800	3,742							
	財源	受益者負担分	16千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17千円	32	32	60	0	0	0						
		都からの補助金等	18千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20千円	32	32	60	0	0	0							
差引：一般財源		21千円	870	933	863	913	912	913							
受益者負担比率	22%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	059
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出(委託等)	1	回	31
		広報すぎなみ掲載	4	回	0
		コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	3	回	0
		地域お知らせ掲示板	4	回	0
		その他()			
(2) 事業実績	<p>自衛官(2等陸・海・空士)募集に関するポスターを、委託により区内掲示板に掲出しました。(11月中、1月初旬~2月初旬) 広報すぎなみに自衛官募集の記事を4回掲載しました。 コミュニティバスすぎ丸の車内に自衛隊募集のポスターを3回掲出しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更されました。国の市区町村への配分方法の変更により、平成23年度より国からの募集事務地方公共団体委託費が削減されましたが、昨年度は重点区となったため大幅に増加となりましたが、26年度は、例年どおりとなりました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>議会から、区のすべての掲示板に自衛官募集ポスターを掲出することや、区庁舎に懸垂幕を掲出するなど自衛官募集のPRを強化してほしい旨の要望がありました。</p>			
	今後の予測	<p>東日本大震災の際、被災地での自衛官による救援・復興活動の様子が、報道等を通じて広く周知されたこともあり、受験者数は現在も増加が続いています。</p>			
評価と課題	<p>自然災害の際の自衛隊の活躍等により、自衛官の仕事について関心が高まっています。本来、自衛官募集事務は国の事業であり、国からの募集事務委託費の範囲内で募集事務を行うため、大きな成果をあげることは難しい状況にあります。しかし、今後も一人でも多くの若者の目に留まるよう工夫していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>広報すぎなみへの募集記事の掲載や地域の掲示板への募集ポスターの掲出などのほか、コミュニティバス車内に案内を掲出するなど今後も、一人でも多くの区民の目に留まる効果的なPR方法や、募集内容をわかりやすく提供する方法などを検討していきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00056)

事務事業名称		公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	060	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	056		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度													
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場経営者			根拠法令等	(1)		杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱							
						(2)		杉並区健康増進型公衆浴場改修・改築支援補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態			活動指標	指標名(1)		区内公衆浴場数(年度末現在)							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 区庁舎でのロビーイベントや広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。			成果指標	指標名(1)		1浴場1日当たりの平均入浴人数								
					指標説明										
					指標名(2)		公衆浴場存続率前年度比								
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	軒	27	27	24	24	23	23	95.8					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	138	140	140	140	140	140	100.0					
	成果指標(2)	4	%	96	100	88	100	95	100	95.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	11,373	13,232	13,231	26,766	14,266	25,990	平成26年度 予算執行率(%)	53.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	27	32	32	33	33	33						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,610	1,726	1,726	1,762	1,762	1,762					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	13,983	14,958	14,957	28,528	16,028	27,752						
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15	円	517,889	554,000	623,208	1,188,667	696,870	1,206,609						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	13,983	14,958	14,957	28,528	16,028	27,752						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	060	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		確保事業		24	軒	4,080
		設備整備補助		9	軒	3,725
		施設確保資金利子補助		1	軒	1,342
		耐震化促進支援事業補助		5	軒	3,946
		その他（通信費ほか）				1,173
	(2) 事業実績	<p>公衆浴場確保対策事業に要する経費等の一部補助を行ったほか、申請のあった浴場に対して、設備整備補助、耐震化促進支援補助などを行いました。杉並区の交流自治体である群馬県東吾妻町の後援も得て、「銭湯で温泉まつり」（杉並浴場組合主催）を開催しました。「温泉まつり」のような民間同士の交流を通して銭湯の利用者を増やして行くような、自らが考え組合全体を盛り上げていくような創意工夫のある事業が必要になってきています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>浴場軒数は昭和50年度の111軒から平成26年度末現在で23軒にまで減少しています。自家風呂保有率は昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1%に上昇しており、浴場にとっては厳しい状況です。1日あたりの平均入浴人数は昭和50年度の505人から大きく減少し、多少の増減はあるものの、平成26年度は140人でした。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公衆浴場経営者から、燃料経費の補助制度などの要望がありました。また、これ以上区内銭湯が減ることのないような、銭湯を活気付けることのできる補助制度の創設の要望がありました。</p>				
	今後の予測	<p>浴場経営者の高齢化や、後継者不足、施設の経年劣化による老朽化など、公衆浴場に多くの課題があります。また、自家風呂率が高いことから、利用を促進するイベントなどの取り組みが必要と考えます。</p>				
	評価と課題	<p>区内公衆浴場では、経営者の高齢化、後継者不足、施設の老朽化等、課題が多く厳しい状況にあります。平成26年度中の廃業は、1浴場でした。設備整備補助金、耐震化促進支援事業補助の利用者件数が増加しました。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>自家風呂率が高いことから、イベントなどを行うことで銭湯の利用者を増やす必要があります。浴場経営者が自らが考え組合全体を盛り上げていくような事業が必要になってきていると考えます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00057）

事務事業名称 外国人学校児童等保護者負担軽減			款 03	項 01	目 01	事業 004	整理番号 061			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3754		昨年度整理番号 057				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和57年度										
平成26年度担当課名 区民生活部管理課		事業評価区分 一般								
対象 住民基本台帳に記載されている者で、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者		根拠法令等 (1) (2)		杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		延べ補助金交付人数（1人／7,000円／1か月）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対して補助金（月額7,000円）を交付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		延べ補助金交付件数前年度比					
	区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)
	指標									
活動指標（1）		1 人	644	996	593	780	573	720	73.5	
活動指標（2）		2								
成果指標（1）		3 %	99.0	100	92.0	100	96.6	100	96.6	
成果指標（2）		4								
事業費		5 千円	4,529	4,237	4,162	5,486	4,035	5,066	平成26年度 予算執行率(%) 73.6	
（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
（内）委託費		7 千円	21	22	7	22	20	22		
職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分	11 千円	1,740	863	863	881	881	881		
	再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	6,269	5,100	5,025	6,367	4,916	5,947		
単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円	9,734	5,120	8,474	8,163	8,579	8,260		
財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (14-20)	21 千円	6,269	5,100	5,025	6,367	4,916	5,947		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 061

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	補助金支出（1人 / 7,000円 / 1か月）	573	人	4,011
	(2) 事業実績	外国人学校に通学する児童・生徒の授業料の保護者負担を軽減するため、上期（4月から9月）・下期（10月から3月）の年2回に分け、延べ573人に補助金を交付しました。			24
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	外国人学校の授業料については、金額を公表しない学校も多いため、各学校の授業料額を正確に把握することは困難です。しかし、現下の経済状況等に鑑みると、保護者の授業料などの経済的負担は増えていると推察されます。そのため、23年度より補助金額を、1か月6,000円から7,000円に増額しました。補助金対象者は減少傾向にあります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	昨今の国際情勢を踏まえ、補助金のあり方を見直すべきとの意見がありました。			
	今後の予測	補助金対象者は、今後、外国人住民の数と同様に減少傾向にあると考えられます。			
	評価と課題	保護者の経済的負担は増えていくと推測されるため、今後、補助金額増額の要望は増える見込まれます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	外国人学校児童等保護者負担軽減制度については、その趣旨を踏まえつつも、区の財政状況等を勘案した上で、今後、必要な見直しを行っていく必要があります。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00058)

事務事業名称		犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	062
現担当課名		区民生活部管理課			係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	058	
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度												
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課									事業評価区分	一般		
	対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民			根拠法令等	(1)	犯罪被害者基本法			(2)	杉並区犯罪被害者等支援条例			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、受けた負担等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穩で安全な生活を取り戻す。			活動指標	指標名(1)	相談を受けた件数			指標説明	具体的な支援を行った件数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援 ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等 犯罪被害者支援についての周知・啓発			成果指標	指標名(1)	相談を受けた件数			指標説明	具体的な支援を行った件数			
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	51	90	39	70	59	70	84.3				
	活動指標(2)	2	件	3	7	3	5	9	5	180.0				
	成果指標(1)	3	件	51	90	39	70	59	70	84.3				
	成果指標(2)	4	件	30	7	3	5	9	5	180.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	989	1,549	1,038	1,614	1,118	2,199	平成26年度 予算執行率(%)	69.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	44	155	51	150	86	438					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
		再任用職員数	9	人	1.05	1.00	1.03	1.00	1.00	1.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,480	2,589	2,589	2,643	2,643	2,643				
		再任用職員分	12	千円	4,127	3,860	3,976	4,050	4,050	4,050				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	8,596	7,998	7,603	8,307	7,811	8,892					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	168,549	88,867	194,949	118,671	132,390	127,029					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,596	7,998	7,603	8,307	7,811	8,892					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 062

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	啓発用リーフレットの作成、啓発用品の購入ほか			627
		「犯罪被害者支援のつどい」開催	3	回	188
		ボランティア謝礼（延べ52人）	52	人	104
		啓発事業に伴うパネル・メッセージ等借用	2	回	84
		その他（物品購入、郵送料ほか）			115
	(2) 事業実績	<p>「犯罪被害者支援のつどい」を開催し被害者ご遺族の講演と被害者が生前、趣味で撮影されていた写真の展示を行い、犯罪被害者支援の必要性について啓発を行いました。また、区立中学校2校で人権教育などの授業時間に被害者ご遺族による講演会を開催しました。多くの中学生に犯罪による直接的な被害だけでなく心や生活に大きな被害を与えることを知ってもらう機会になりました。「犯罪被害者支援のつどい」や「パネル展」の開催にあたっては、杉並区犯罪被害者支援員の方々に協力していただきました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区は平成17年10月に「犯罪被害者等支援条例」を制定、18年4月から犯罪被害者総合支援窓口を開設しました。相談内容に応じた適切な支援が行えるよう区役所内の各課や関係機関と連携を行っています。国や東京都においても「犯罪被害者等基本計画」を策定し被害者支援の推進を図っています。また、警察署も犯罪捜査等とともに被害者等への対応や支援を充実させています。平成26年度はいくつかのケースについて警視庁、区内の警察署との連携をはかり被害者・被害者ご遺族への支援を行いました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>犯罪被害者支援に関する情報の提供等や支援について期待が寄せられています。また、被害者等は被害後の精神的なショックで仕事を続けることが困難になります。26年度は手続き支援等直接支援を行った被害者ご遺族等から感謝の言葉をいただきました。</p>			
	今後の予測	<p>区は、犯罪被害者等にとって最も身近な自治体です。被害者等に寄り添った支援を行うとともに、被害者支援に関する施策、相談窓口、二次被害の防止等について、区民や関係機関へのさらなる啓発・周知が求められます。</p>			
	評価と課題	<p>犯罪が多様化する中で、迅速な対応が必要な相談内容の事例も増えていきます。平成26年度は付添いや手続きの支援などを行った事例や、ホームヘルパー派遣の事例がありました。区の対応で被害者の精神的、経済的負担の軽減に寄与することができました。付添いや手続きの支援は関係各課や関係機関の協力が必要です。窓口や電話での対応では、被害者や被害者ご遺族の状況や心情を理解し接遇するなど配慮が必要とされます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>平成27年度は区が「犯罪被害者等支援条例」を制定後10年になります。10周年の記念事業を実施し、この10年間について被害者や被害者ご遺族が必要とする支援のあり方を振り返るとともに、これまで以上に警察や関係機関との連携を密にしていきます。また、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めていくことが出来るよう、引き続き啓発の取組みを充実していきます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00059 ）

事務事業名称		自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	063		
現担当課名		課税課		係名	税務管理係			連絡先電話番号	1202		昨年度整理番号	059				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度														
	平成26年度担当課名	課税課										事業評価区分	一般			
	対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人			根拠法令等	(1)		道路運送車両法								
						(2)		道路運送車両法施行規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京運輸支局・練馬事務所に出自がなくとも、身近な窓口で臨時運行許可（仮ナンバー）を取れるようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		臨時運行許可件数								
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	有効期間満了前（1か月前から）までに自動車等の継続検査を受けなかった者が継続検査を受けようとする場合等で、杉並区内を通過する予定において臨時運行許可を行う。車検証等と自賠責の加入を確認し、許可証の交付と許可番号標を貸与する。			成果指標	指標名（ 1 ）		臨時運行許可前年度比									
					指標説明		現年臨時運行許可件数 ÷ 前年臨時運行許可件数									
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	1,411	1,407	1,473	1,512	1,293	1,424	85.5							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3 %	92	100	105	108	88	110	81.5							
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	74	80	72	91	90	147	平成26年度予算執行率（%）	98.9						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	事業費増は自動車臨時運行許可申請書の単価増によるものです。							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20							
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20							
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,350	4,315	4,315	4,405	4,405	4,405							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	810							
		非常勤職員分	13 千円	550	556	556	566	566	566							
	総事業費	14 千円	4,974	4,951	4,943	5,062	5,061	5,928								
	単位あたりコスト	15 円	3,525	3,519	3,356	3,348	3,914	4,163								
	財源	受益者負担分	16 千円	1,058	1,055	1,105	1,055	1,105	1,068							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	1,058	1,055	1,105	1,055	1,105	1,068								
差引：一般財源		21 千円	3,916	3,896	3,838	4,007	3,956	4,860								
受益者負担比率	22 %	21.3	21.3	22.4	20.8	21.8	18.0									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 063

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		臨時運行許可申請書印刷	1,400	枚	90
		その他()			
(2) 事業実績	臨時運行許可は、区役所本庁舎(課税課)及び高井戸区民事務所の2か所で行っています。26年度は1,293件(課税課868件、高井戸区民事務所425件)を扱いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高井戸区民事務所許可件数の推移 22年度 34% 23年度 32% 24年度 33% 25年度 35% 26年度 33%
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	臨時運行許可の対象とならない車検満了前の車両や軽二輪等に対する申請、申請可能日前の申請などに対する不受理について、理解を得られない場合があります。
	今後の予測	許可件数は横ばいで推移するものと予測しています。
評価と課題	臨時運行許可は、自動車の試運転を行う場合や自動車検査証が有効でない自動車の回送を行う場合等、特に必要がある場合に限り許可するものであるため、本来の目的以外で利用されないように、申請時に運行目的や期間等の確認を適正に行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
	今後の進め方	申請の受付に当たり、迅速な処理を行う一方で、聞き取り等を十分に行い、適正な審査を行います。また、臨時運行許可番号標及び許可証が確実に返納されるよう、電話催告や訪問調査等を実施し、的確な管理を行います。	

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00064）

事務事業名称 公共施設予約システム等維持管理			款 03	項 01	目 01	事業 011	整理番号 068			
現担当課名 地域課		係名 地域施設係		連絡先電話番号 3769		昨年度整理番号 064				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成15年度						主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成26年度担当課名 地域課						事業評価区分 一般				
対象 施設の利用者及び利用団体						根拠法令等 (1) (2)				
事務事業の概要 事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 簡単、便利に施設利用申込を行えるシステム運用を行います。 抽選申込等の機能により、利用者に公平な施設利用機会を提供します。 災害被害認定調査に基づき、迅速に被災証明書を交付します。						活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明				
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 公共施設の利用者が施設の予約を公平・円滑・安全に行えるためのシステム運用 インターネット、電話、携帯サイトからの公共施設の抽選申込みや予約等の受付 被災建物等の被害認定調査の実施及び被災証明書の交付						成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明				
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	1,266,904	1,457,000	1,351,279	1,500,000	2,198,940	1,600,000	146.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 件	13,103	13,500	13,320	14,000	16,023	16,500	114.5	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	55,349	64,222	60,414	335,736	325,152	62,264	平成26年度 予算執行率(%) 96.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○平成24年度から、本事業には「被災者情報管理」の経費を合算して作成しています。 ○平成25年9月、公共施設予約システムは新システムでの稼働を行うためプロポーザル方式により、新システムの構築に向けて受託事業者を選定し概要設計を行いました。 ○平成26年度経費が突出していますが、新システム開発経費を計上したことによりです。 ○平成26年10月、予定どおり新システムでの運用を開始しました。	
	(内) 委託費	7 千円	35,294	43,361	40,820	295,733	291,387	34,646		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.61	4.40	4.60	4.40	4.60		4.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	2.20	2.10	2.21	2.10	2.21		2.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	40,107	37,972	39,698	38,764	40,526		37,002
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	6,050	5,838	6,144	5,943	6,254		5,943
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	101,506	108,032	106,256	380,443	371,932	105,209		
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15 円	80	74	79	254	169	66		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	101,506	108,032	106,256	380,443	371,932	105,209		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	068
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		公共施設予約システム構築委託	1	回	256,219
		公共施設予約システム運用業務委託	1	年	27,271
		端末回線料、機器リース料	1	年	26,210
		被災者情報管理（機器リース料、保守業務委託）	1	年	2,670
		その他（システム維持管理消耗品）			12,782
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>公共施設予約システム「さざんかねっと」を再構築し、安定的な運用ができるよう、システムの入替えを行いました。改定後の使用料や自己都合による直前キャンセルに対する利用制限の周知等について、利用者に分かりやすい画面展開とするため、システム開発受託者と十分調整を図りました。また、新システムの運用を実施するにあたり、混乱がないよう、システム管理者の操作説明会や対応マニュアルの整備を進めました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○公共施設予約システムは、平成15年(11月利用分)から集会施設、平成17年(6月利用分)からスポーツ施設の予約受付を開始しました。平成22年1月、サーバ等の機器を交換しました。 ○平成26年10月、システムの安定的な運用を行うため、システムの更新を行いました。 ○利用申込みのアクセス数は増加傾向にあり、平成23年度に100万件を突破し、平成25年度には135万件を超え利用者に定着したシステムとなっています。平成26年度は、210万件を超えるアクセス数となっていますが、利用者が新たなシステムに慣れようと試みていることが推察できます。 ○被災者情報システムは、平成18年度から運用を開始しました。平成26年度にライセンス追加を実施し、当該事務の更なる迅速化に努めました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>○手軽で便利なシステムとして利用いただいておりますが、施設の抽選申込みの件数制限（5件）は撤廃して欲しい、室場の選択画面までの操作が煩わしいなど、制度や使い勝手に関するご要望が寄せられています。 ○新システムの導入直後は、システムの操作方法や新たな利用制限等、制度の変更点に対する問い合わせ、誤操作に対する修正依頼が多く発生しました。</p>			
	今後の予測	<p>○新システムの導入から8か月が経過しましたが、操作に関するお問い合わせや、制度の変更（利用制限対象日の短縮）等への意見が多く寄せられているため、利用者への丁寧で継続的な周知が必要です。 ○施設再編整備計画による一時的な集会施設の減なども予想され、利用しやすい施設に予約が集中することが予測されます。 ○パソコンやタブレット型端末機の普及の加速とともに、施設利用者の増加も予想され、システムへのアクセス件数はますます増加するものと推察されます。</p>			
評価と課題		<p>公共施設予約システム（さざんかねっと）は、平成26年度の利用者数が210万件を超え、公共施設の予約受付方法として定着しました。従前のシステム導入から10年が経過し、サーバ機器や端末機器の入替え時期を迎えたため、平成26年10月の稼働を目指して新システムの再構築を進め、当初の計画どおりに稼働しました。より使いやすく、誰にでも分かりやすいシステムの画面構成など、利用者の意見要望を的確に把握し反映することが求められています。被災者情報システムは、「すぎなみまっぷ」との連携及び機能活用のため、引き続き検討を行うことが必要です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
今後の進め方	<p>○公共施設予約システムは、導入後5～7年を目途にシステム保守や機器の健全な動作確保等のため運用機器の更新が必要になります。また、不正アクセスやウイルスの侵入に対し常に強固な防御態勢を整えておく必要があるため、引き続きシステムの保守事業者と定期的な打合せを行っていきます。 ○使用料の改定や施設再編整備計画を進める場合は、利用者が納得できるよう丁寧な説明や周知などを実施します。 被災者情報システムの入力データを平成25年度に運用が始まった地理情報システム（GIS）「すぎなみまっぷ」で活用し、地図上で被害状況分布を把握できるよう、引き続き担当所管課との検討及び改修を行います。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00071)

事務事業名称		保養のための宿泊機会の提供				款	03	項	01	目	03	事業	001	整理番号	075		
現担当課名		区民生活部管理課		係名		庶務係		連絡先電話番号		3754		昨年度整理番号		071			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成14年度														
	平成26年度担当課名		区民生活部管理課								事業評価区分		一般				
	対象		区内在住者(民営化宿泊施設補助金対象者)				根拠法令等		(1)		杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱						
									(2)		財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養の機会を提供する。				活動指標		指標名(1)		民営化宿泊施設区民利用者数						
								指標説明		民営化宿泊施設区外利用者数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		民営化宿泊施設(コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ)の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。				成果指標		指標名(1)		3施設平均の客室稼働率(平成25年度までは4施設平均)							
								指標説明		利用者÷客室数							
								指標名(2)		管理監督費歳入額							
								指標説明		4施設管理監督費歳入合計額							
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 人		22,901		22,400		24,111		9,700		10,256		11,300 105.7		
	活動指標(2)		2 人		24,030		24,190		21,418		12,300		12,910		12,300 105.0		
	成果指標(1)		3 %		56		73		57		73		46		73 63.0		
	成果指標(2)		4 千円		10,593		14,000		5,047		14,000		5,083		5,000 36.3		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		89,647		109,587		107,762		141,557		135,564		61,425 平成26年度予算執行率(%) 95.8		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		2,589		0		7,615		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		5,613		22,980		21,430		85,346		82,404		16,620		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.50		1.60		1.99		1.70		1.96		1.50	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.70		0.45		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		13,050		13,808		17,174		14,977		17,268		13,215	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		1,946		1,251		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		102,697		125,341		126,187		156,534		152,832		74,640		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15 円		4,484		5,596		5,126		16,138		14,159		6,605		
	財源	受益者負担分		16 千円		11,615		408		10,266		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		11,615		408		10,266		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		91,082		124,933		115,921		156,534		152,832		74,640			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		11.3		0.3		8.1		0.0		0.0		0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	075	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民利用補助金	3	施設	25,658	
		施設維持管理	3	施設	29,122	
		施設大規模修繕工事	2	施設	80,784	
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>民営化宿泊施設あり方検討会において検討を行った結果、湯の里「杉菜」については25年度末をもって廃止・売却いたしました。コニファーいわびつについては、26年度に公募型プロポーザルを実施し新たな運営事業者を選定しました。他の2施設については運営事業者に対してさらなる経営改善やサービスの向上を求めていくこととしました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成14年度の民営化後、23年度から第4期の無償貸与契約を締結しました。民営化宿泊施設あり方検討会において検討を行った結果、湯の里「杉菜」については25年度末をもって廃止・売却いたしました。コニファーいわびつについては、26年度に公募型プロポーザルを実施し新たな運営事業者を選定しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>3施設について、今後区が売却等により処分することを期待する意見がありました。</p>				
	今後の予測	<p>施設の経年劣化に伴う、建物・設備の老朽化が進んでいます。また、レジオネラ菌の発生、食中毒の発生など宿泊施設の経営を圧迫する懸念材料もあります。</p>				
	評価と課題	<p>コニファーいわびつについては、26年度に公募型プロポーザルを実施、新たな運営事業者を選定しました。他の2施設については運営事業者に対してさらなる経営改善やサービスの向上を図ります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>今後も区民サービスの向上や費用対効果の観点から、区が保有する施設のあり方について不断の検証・見直しを行います。また、集客率の向上に努め、施設の地元の自治体である、東吾妻町、忍野村、南伊豆町との交流拡大も図っていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00072）

事務事業名称 杉並会館の維持管理			款 03	項 01	目 03	事業 002	整理番号 076			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754		昨年度整理番号 072					
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和42年度								
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	施設維持管理			
	対象	杉並区在住在勤在学者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則 杉並区行政財産使用料条例・同施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	利用回数(宴会室3室、集会室3室) 利用人数(宴会室3室、集会室3室)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	会館施設（宴会室、集会室）を地域住民等の利用に供するため、会館施設の維持管理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	2,347	2,700	2,458	2,700	2,561	2,700	94.9	
	活動指標（2）	2 人	38,156	53,000	42,412	53,000	42,465	53,000	80.1	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	61,377	62,625	62,611	81,994	69,825	97,062	平成26年度 予算執行率(%) 85.2	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	44,221	44,602	44,589	63,329	51,167	78,231		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.65	0.50	0.50	0.50	0.60	0.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,655	4,315	4,315	4,405	5,286	4,405	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	67,032	66,940	66,926	86,399	75,111	101,467		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	28,561	24,793	27,228	32,000	29,329	37,580		
	財源	受益者負担分	16 千円	9,315	9,623	10,241	9,343	9,915	9,658	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	9,315	9,623	10,241	9,343	9,915	9,658		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	57,717	57,317	56,685	77,056	65,196	91,809		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	13.9	14.4	15.3	10.8	13.2	9.5			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 076

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物総合管理委託	1	館	31,333
		受付案内業務委託			13,841
		機械警備委託			310
		光熱水費			18,165
		その他(小規模修繕 ほか)			6,176
(2) 事業実績	例年、建物総合管理委託業者が主催し、夏休み中に「キッズテーブルマナー教室」を実施した。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	杉並会館は、100名程度収容できる宴会機能をもった施設です。今後の杉並会館のあり方については、そのような機能を「今後も区が保有し続けるか否か」について、他施設との複合化も合わせて「区立施設の再編・整備計画」の中で検討していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00643)

事務事業名称		消費者センターの移転整備			款	03	項	01	目	04	事業	004	整理番号	080	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	杉並区立消費者センター			連絡先電話番号	3398-3141		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成26年度													
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	消費センター利用者			根拠法令等	(1)		杉並区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン							
						(2)		杉並区立消費者センター条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に消費センターを含む(仮称)天沼三丁目複合施設を建設する。			活動指標	指標名(1)		基本・実施設計の進捗率							
					指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	複合施設の基本・実施設計の実施 消費センター機能の設置			指標説明	指標名(1)		基本・実施設計の進捗率								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	%			23.7	23.7	76.3	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%			23.7	23.7	76.3	100.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			6,007	4,240	0	平成26年度 予算執行率(%)	70.6					
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円			6,007	4,240	0	予算執行率が70.6%だったのは、落札差金が生じたため。						
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.20	0.20						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	1,762	1,762						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			6,007	6,002	1,762							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円			253,460	253,249	23,093							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円			6,007	6,002	1,762							
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	080	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		基本・実施設計	1	施設	4,240	
(2) 事業実績	その他（ 荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地について「施設再編整備計画」に基づき消費者センターを含む（仮称）天沼三丁目複合施設の基本設計を進め、11月と1月の2回、住民説明会を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	良好な生活環境や安全性が確保されることが求められています。また、地元にかかれた施設であることが求められています。				
	今後の予測	消費者センターの機能がより一層充実している。				
評価と課題		（仮称）天沼三丁目複合施設の基本・実施設計にあたっては、住民説明会等で丁寧な説明と近隣との合意形成に取り組んでいきます。				
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
今後の進め方	平成27年10月頃 建築紛争予防条例に基づく住民説明会開催 平成28年度当初予算に建設費予算を計上 平成28年6月頃使節建設着工 平成30年4月頃 （仮称）天沼三丁目複合施設の開設 杉並区立消費者センターの移転					

平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00078 ）

事務事業名称 過誤納還付			款 03	項 02	目 01	事業 001	整理番号 083			
現担当課名 課税課		係名 管理係		連絡先電話番号 1202		昨年度整理番号 078				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度								
	平成26年度担当課名	課税課・納税課		事業評価区分 一般						
	対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税で過誤納付となった個人（普通徴収）及び特別徴収義務者（会社・法人）		根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同法施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	誤って納められた税金を還付することで、納税者の不利益を解消し、区民から信頼される区政運営を行うことができる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	還付件数及び還付加算件数 還付した件数と還付加算金を合算した件数 還付件数 還付を行った件数（普通徴収のみ）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税（普通徴収・特別徴収分）、軽自動車税の還付金や還付加算金を区民に支払う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	還付達成率（金額） 還付となった金額に対して区民等から請求により還付を行った金額の割合 還付達成率（件数） 還付となった件数に対して区民から請求により還付を行った件数の割合（普通徴収のみ）					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	8,056	8,159	8,131	8,536	11,457	9,103	134.2	
	活動指標（2）	2 件	4,391	4,380	4,586	4,580	5,598	5,598	122.2	
	成果指標（1）	3 %	98	98	98	98	98	98	100.0	
	成果指標（2）	4 %	95	95	96	96	97	98	101.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	274,255	200,838	182,838	294,545	286,556	196,337	平成26年度 予算執行率(%) 97.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費増は実績によるものです。	
	（内）委託費	7 千円	916	1,018	909	1,282	1,185	1,082		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.80	2.80	2.80	2.60	2.80		2.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	24,360	24,164	24,164	22,906	24,668		22,906
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	298,615	225,002	207,002	317,451	311,224	219,243		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	37,067	27,577	25,458	37,190	27,165	24,085		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	92,871	85,648	121,620	88,308	162,620		78,191
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	92,871	85,648	121,620	88,308	162,620	78,191		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	205,744	139,354	85,382	229,143	148,604	141,052		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	083	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		償還金（普通徴収）	5,479	件	214,461	
	償還金（特別徴収・軽自動車税）	2,855	件	56,073		
	償還金（普通徴収・特別徴収 加算金）	3,123	件	14,731		
	還付事務費			1,291		
	その他（ ）					
事業実績	(2) 事業実績	平成25年度 還付件数7,511件 還付加算金件数620件、金額2,394千円				
		平成26年度 還付件数8,334件 還付加算金件数3,123件、金額14,731千円				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	還付事務については、平成17年度からは配当割・譲渡割還付、平成19年度からは税源委譲によるもの、平成22年度からは保険年金二重課税による還付など税制改正に伴う処理に随時対応してきました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	還付加算金及び還付未済が発生しないよう、より適切な事務処理が望まれています。				
	今後の予測	税額更生及び配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除不足による特別区民税・都民税の還付の金額、件数は増加傾向にあります。				
評価と課題	平成26年度の還付件数の達成率は前年度に比べ増加しました。 今後も継続して達成率を向上させるため、納税者本人からの請求が速やかに行われるよう、定期的に勤奨通知を送付する等の適切な進捗管理を行うとともに、専門研修やOJT等を活用して職員法令理解の徹底に努めます。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	納税者本人からの請求が速やかに行われるよう、還付対象者の手続きが完了するまでの進捗管理を適切に行い、還付達成率の向上に努めます。 また、当初賦課事務の繁忙期にあっても、速やかに還付の事務処理が行えるような事務の効率化を図り、還付加算金の削減に努めます。					

平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00079 ）

事務事業名称		特別区民税、都民税賦課事務				款	03	項	02	目	01	事業	002	整理番号	084	
現担当課名		課税課		係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	079				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度														
	平成26年度担当課名	課税課				事業評価区分		一般								
	対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者（納税義務者）				根拠法令等	(1)		地方税法、同施行令							
							(2)		杉並区特別区税条例、東京都税条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課し、税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を発行する。				活動指標	指標名（ 1 ）		賦課（非課税者を含む）人数							
						指標名（ 2 ）		未申告者に対する申告勧奨件数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の課税の可否を決定し、通知する。 本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。 申告義務の有無が不明な者等に対し、申告の勧奨など所得調査を行う。				成果指標	指標名（ 1 ）		区民税・都民税賦課調定額（現年度分）								
						指標名（ 2 ）		申告勧奨による申告率								
						指標説明		未申告者が申告勧奨により申告した件数 ÷ 未申告者に対する申告勧奨件数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1 人	335,265	332,792	333,731	338,108	337,910	342,947	99.9							
	活動指標（ 2 ）	2 件	23,877	23,755	21,118	23,035	19,556	20,000	84.9							
	成果指標（ 1 ）	3 万円	9,378,178	9,019,880	9,284,654	9,607,811	9,532,044	9,700,016	99.2							
	成果指標（ 2 ）	4 %	18	21	22	21	21	21	100.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	188,921	189,996	164,864	187,658	175,934	506,452	平成26年度 予算執行率(%)	93.8						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	148,122	140,176	119,542	142,715	134,277	465,471	事業費増は、税制改正及び社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム開発委託料増によるものです。							
	職員数	常勤職員数	8 人	67.40	58.40	68.44	58.40	66.99	58.80							
		再任用職員数	9 人	1.00	2.00	2.00	1.00	1.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	8.00	12.00	12.00	13.00	13.50	16.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	586,380	503,992	590,637	514,504	590,182	518,028							
		再任用職員分	12 千円	3,930	7,720	7,720	4,050	4,050	0							
		非常勤職員分	13 千円	22,000	33,360	33,360	36,790	38,205	45,280							
	総事業費	14 千円	801,231	735,068	796,581	743,002	808,371	1,069,760								
	単位あたりコスト	15 円	2,390	2,209	2,387	2,198	2,392	3,119								
	財源	受益者負担分	16 千円	20,535	19,245	21,471	19,808	24,794	22,273							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	13,359	56,693							
		都からの補助金等	18 千円	539,715	514,585	545,969	522,589	562,393	552,791							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	560,250	533,830	567,440	542,397	600,546	631,757								
差引：一般財源		21 千円	240,981	201,238	229,141	200,605	207,825	438,003								
受益者負担比率	22 %	2.6	2.6	2.7	2.7	3.1	2.1									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	084																												
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)																												
		納税通知書等印刷				13,643																											
		納税通知書等郵送			40,896																												
		運営事務費			119,573																												
		税務広報			840																												
		その他()			982																												
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成26年度税制改正に対応するためのシステム改修を行いました。																															
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>納税義務者数の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年度</td> <td>普通徴収 88,287人</td> <td>特別徴収 158,470人</td> <td>合計 246,757人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>普通徴収 122,002人</td> <td>特別徴収 179,826人</td> <td>合計 301,829人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>普通徴収 114,055人</td> <td>特別徴収 181,931人</td> <td>合計 295,986人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>普通徴収 112,708人</td> <td>特別徴収 185,229人</td> <td>合計 297,937人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>普通徴収 112,883人</td> <td>特別徴収 189,330人</td> <td>合計 302,213人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>普通徴収 112,883人</td> <td>特別徴収 189,330人</td> <td>合計 302,213人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>普通徴収 112,648人</td> <td>特別徴収 193,972人</td> <td>合計 306,620人</td> </tr> </table>				平成22年度	普通徴収 88,287人	特別徴収 158,470人	合計 246,757人	平成23年度	普通徴収 122,002人	特別徴収 179,826人	合計 301,829人	平成24年度	普通徴収 114,055人	特別徴収 181,931人	合計 295,986人	平成25年度	普通徴収 112,708人	特別徴収 185,229人	合計 297,937人	平成26年度	普通徴収 112,883人	特別徴収 189,330人	合計 302,213人	平成27年度	普通徴収 112,883人	特別徴収 189,330人	合計 302,213人	平成27年度	普通徴収 112,648人	特別徴収 193,972人	合計 306,620人
	平成22年度	普通徴収 88,287人	特別徴収 158,470人	合計 246,757人																													
	平成23年度	普通徴収 122,002人	特別徴収 179,826人	合計 301,829人																													
	平成24年度	普通徴収 114,055人	特別徴収 181,931人	合計 295,986人																													
平成25年度	普通徴収 112,708人	特別徴収 185,229人	合計 297,937人																														
平成26年度	普通徴収 112,883人	特別徴収 189,330人	合計 302,213人																														
平成27年度	普通徴収 112,883人	特別徴収 189,330人	合計 302,213人																														
平成27年度	普通徴収 112,648人	特別徴収 193,972人	合計 306,620人																														
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	住民税の制度を理解するには、一定程度の知識が必要であることに加え、近年は毎年度地方税法の改正が行われていることから、納税義務者にとって住民税の制度や納税額の算出方法を理解することが難しく、分かりにくい、説明が不十分であるとの意見が寄せられています。																																
今後の予測	東京都全体で取り組んでいる住民税の特別徴収推進により、今後、特別徴収による賦課の比率が高まると予想されます。平成28年1月から導入される社会保障・税番号制度は、全国的規模で導入される制度であり、自治体を超えた情報の連携も含め、課内にとどまらず影響が出るのが予測されます。また、これまでの賦課システムや事務処理が大幅に制約を受けたり、見直しを求められる可能性も非常に高いものと考えられます。住民税の賦課事務への影響は平成29年1月以降となりますが、導入に向け、電算処理や事務処理の大幅な見直しが求められます。																																
評価と課題	税制改正などに適正に対応し、迅速かつ正確な賦課事務を行い、財源の確保に努めました。平成26年12月からは、「住民基本台帳カード」を利用した税証明書のコンビニ交付サービスを開始し、区民の利便性の向上に努めました。今後は、税制改正とともに、社会保障・税番号制度の導入を見据えた検討を進めます。																																
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持																														
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)																														
今後の進め方	東京都全体で住民税の特別徴収推進に取り組んでいるところであり、特別徴収の比率が今後高まっていくと予想されます。普通徴収に比べ、賦課決定までの期間が短いため、運用面での対応を検討していきます。社会保障・税番号制度の導入は、賦課事務の電算システムや運用面にとどまらず、他部署・他自治体の賦課情報を利用する事務にも大きな影響を与えます。同制度に基づく賦課事務や他部署・他自治体への税情報提供機能が平成29年度から開始される予定です。関係各課と連携しつつシステム改修や運用の具体化を進めていきます。住民税の制度が度重なる税制改正によって複雑化しているため、概要を記載した冊子を毎年度改訂し、啓発に努めていきます。																																

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（0080）

事務事業名称 特別区民税、都民税徴収整理事務				款 03	項 02	目 01	事業 003	整理番号 085		
現担当課名 課税課		係名 管理係		連絡先電話番号 1202		昨年度整理番号 080				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和25年度				主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成26年度担当課名 課税課・納税課				事業評価区分 一般						
対象 特別区民税・都民税を課された個人（普通徴収）及び特別徴収義務者（会社・法人）				根拠法令等 (1) 地方税法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区特別区税条例、同法施行規則						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、納期内納税の推進と未納税金の解消に取り組み、徴収率の向上を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		現年課税分の収納件数 滞納繰越分の収入件数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 滞納者に対して、督促状や催告書を発付し、納付を促す。 督促等を行っても納付のない場合は、電話交渉、財産調査、差押等により滞納を整理する。 口座振替勧奨の強化、コンビニ収納、携帯電話を利用した決済システムを活用し、徴収確保に努める。 納付センターを活用し、電話による納付案内等を実施する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		現年課税分の調定額に対する収入額の割合 滞納繰越分の調定額に対する収入額の割合				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	920,905	1,024,310	932,842	945,166	947,105	947,825	100.2	
	活動指標（2）	2 件	45,522	39,847	47,562	39,512	40,011	32,749	101.3	
	成果指標（1）	3 %	98.00	98.0	98.34	98.3	98.39	98.0	100.1	
	成果指標（2）	4 %	31.00	30.0	34.88	30.0	33.82	33.0	112.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	106,508	114,126	103,304	97,005	86,851	127,611	平成26年度 予算執行率(%) 89.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	90,492	95,300	87,662	80,384	72,732	112,806		
	職員数	常勤職員数	8 人	45.07	45.07	44.51	41.00	43.99	40.60	
		再任用職員数	9 人	6.00	8.00	8.00	8.00	8.06	8.00	
		非常勤職員数	10 人	4.00	2.00	2.00	3.00	3.66	3.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	392,109	388,954	384,121	361,210	387,552	357,686	
		再任用職員分	12 千円	23,580	30,880	30,880	32,400	32,643	32,400	
		非常勤職員分	13 千円	11,000	5,560	5,560	8,490	10,358	8,490	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	533,197	539,520	523,865	499,105	517,404	526,187		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	579	527	562	528	546	555		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	360,904	378,889	370,971	393,731	369,304	381,689	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	360,904	378,889	370,971	393,731	369,304	381,689		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	172,293	160,631	152,894	105,374	148,100	144,498		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 085			
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		徴収整理事務（普通徴収）			
		電話催告業務（納付センター）			16,701
		徴収整理事務（特別徴収）			6,810
		その他（ ）			
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>高額滞納者への催告文書等の工夫及び納付センターからの架電等を行い、現年課税分の徴収強化に努めました。また、悪質な滞納者に対して効率的に財産調査を行い滞納処分強化等を行いました。これらの取組により、前年度と比べ収入額は1,275,648千円、徴収率は0.65%上昇しました。平成27年度は、徴収率をさらに向上させるため、平成27年4月から特別区民税の収納事務について、滞納整理部門の一元化を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成19年度以降、国から地方への税源委譲や社会経済状況の変化から、住民税の滞納繰越が増加しました。このような状況の中で杉並区では納付センターの活用等により平成23年度以降収入率は上昇しています。多様な行政需要に対応するためにも、区歳入の中心である特別区民税の安定的な収入確保は、今後更に重要になっていきます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>人口減少とグローバル化が同時並行で進む社会情勢の中で、税金のあり方や使途、税負担の公平性等についての社会的関心が高まっています。また、納付方法については分割による納付要望が多く寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>景気は緩やかな回復基調が続いていますが、海外景気の下振れなどから先行きは不透明な状況にあります。区財政の根幹である特別区民税の恒常的な収入確保のため、滞納整理の強化や特別徴収の推進など、一層組織的な取組が必要となります。</p>			
評価と課題		<p>普通徴収については、現年度滞納者への対策強化や、電子賦課情報を活用した効率的な財産調査による悪質滞納者への徴収強化等に努めた結果、徴収率が向上しました。また、特別徴収の現年度分についても、催告等の取組により徴収率が向上しました。今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向け、滞納者への早期対応等、より効果的な滞納整理事務を行っていくとともに、口座振替利用者の増加及び特別徴収の推進に向けて取り組んでいきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>滞納が浅く比較的徴収しやすい現年課税分を重点ターゲットとして、催告の文書強化や財産調査の早期実施に全課体制で取組むとともに、滞納処分を含め完納に至るまでのスケジュール管理を徹底し、収入未済の発生抑制を図ります。安定した財源の確保と納税者の利便性向上に向けて、東京都と連携し、特別徴収義務者への制度周知を行い、指定義務者数の増加を図ります。納税通知書の発送とあわせて口座振替未登録者へ口座振替依頼書を同封するとともに、納税貯蓄組合連合会を通して商店街や町会への口座振替勧奨強化を図ります。税を考える週間事業として、「納税街頭キャンペーン」と区役所ロビーにおいて「（仮）税を考える展示」を実施し、税制度や納期内納税への周知に努めます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00081）

事務事業名称 軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款 03	項 02	目 01	事業 004	整理番号 086			
現担当課名 課税課		係名 税務管理係			連絡先電話番号 1202	昨年度整理番号 081				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和29年度								
	平成26年度担当課名	課税課		事業評価区分 一般						
	対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等		根拠法令等 (1) 地方税法 (2) 杉並区特別区税条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	軽自税の調定件数（現年課税分＋滞納繰越分） 原付等の登録・廃車件数（課税課＋区民事務所）					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	原付等の標識交付及び原付・軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収を行う。 たばこの区内小売業者への売り渡し分について、たばこ税の申告納付事務を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	軽自動車税の収納率 現年課税分 原付等標識返納率 100%-弁償金件数÷廃車件数						
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画 (目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	56,889	56,035	55,897	54,541	53,578	51,973	98.2	
	活動指標(2)	2 件	6,634	6,436	6,849	6,500	6,109	6,100	94.0	
	成果指標(1)	3 %	94	94	95	95	96	95	101.1	
	成果指標(2)	4 %	93	95	92	94	91	92	96.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,251	12,146	10,596	87,956	87,180	53,426	平成26年度 予算執行率(%) 99.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費増は、システム 開発委託料増による ものです。	
	(内) 委託費	7 千円	17,130	8,967	8,123	85,320	85,120	49,973		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.46	4.50	3.63	3.50	3.57		3.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.80
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80
	人件費	常勤職員分	11 千円	38,802	38,835	31,327	30,835	31,452		30,835
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		3,240
		非常勤職員分	13 千円	2,200	2,224	2,224	2,264	2,264		2,264
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	60,253	53,205	44,147	121,055	120,896	89,765		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	1,059	949	790	2,220	2,256	1,727		
	財源	受益者負担分	16 千円	57	47	61	59	62		42
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	57	47	61	59	62	42		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	60,196	53,158	44,086	120,996	120,834	89,723		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		086														
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）													
		電話催告業務委託（納付センター）				2,716												
		納税通知書等印刷			1,215													
		納税通知書等郵送			3,596													
		システム開発等委託料			78,568													
		その他（ナンバープレート購入等）			1,085													
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>特別区税徴収率の向上の一環として、軽自動車税の滞納者に対し、納付センターによる電話催告のほか、差押え予告通知の発送、滞納上位200件に対し財産調査の実施、差押え予告の送付、現地調査、勤務先の判明した者に対する給与差押え予告の送付等を行いました。その結果、軽自動車税全体の収納率は、平成25年度から1.53%増の86.78%となりました。</p>																
		<p>軽自動車税の収納率（現年課税分）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>94.2%</td> <td>たばこの売上本数</td> <td>平成24年度</td> <td>635,890千本</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>95.3%</td> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>624,600千本</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>96.0%</td> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>599,544千本</td> </tr> </table>				平成24年度	94.2%	たばこの売上本数	平成24年度	635,890千本	平成25年度	95.3%		平成25年度	624,600千本	平成26年度	96.0%	
平成24年度	94.2%	たばこの売上本数	平成24年度	635,890千本														
平成25年度	95.3%		平成25年度	624,600千本														
平成26年度	96.0%		平成26年度	599,544千本														
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化																	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	軽四輪をはじめとする軽自動車税は、普通自動車税に比べ安いという意見があります。																
	今後の予測	<p>平成28年度分から、軽自動車、原動機付自転車及び二輪車等について、税率が引き上げられる一方、環境負荷が小さい軽自動車に対し、軽減税率が適用されます。たばこ税においては、消費増税や健康志向の高まりに加えて、平成28年度から旧3級品の製造たばこに係る特例税率が段階的に廃止されることから、売上本数は減少すると予測されます。</p>																
評価と課題		<p>税制改正に対応した軽自動車税のシステムを構築し、正確な事務処理を継続するとともに、納税義務者へ理解促進を図ります。原付バイクにおいては、住民の地域への愛着・誇りの醸成や、地域の対外的な認知度・イメージの向上等を目的として、平成27年7月から「なみすけナンバー」を導入し、税に対する理解と納税意識の高揚へつなげていきます。</p>																
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持															
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）															
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方	<p>区財政の根幹をなす特別区税の一つである軽自動車税の安定的な収入確保を目指して、納期内納税の推進と未納税金の解消に取組み、さらなる収納率の向上を図ります。</p>																

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（0082）

事務事業名称		杉並区統計書発行			款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	087	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	082		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度													
	平成26年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等			根拠法令等	(1)		統計法							
						(2)		統計法施行令							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区内の社会事象を中心に、統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行し、広く区民に情報を提供する。			活動指標	指標名（1）		統計書に掲載する統計資料の項目数							
					指標名（2）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	各種統計調査の地方集計や行政機関等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計して、年1回、冊子体の「杉並区統計書」を発行する。「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。			成果指標	指標名（1）		アクセス数								
					指標名（2）		杉並区公式ホームページの「杉並区統計書」のファイルにアクセスした人数								
					指標説明		ページビュー数								
					指標説明		「杉並区統計書」のファイルにアクセスした人が参照したページの総数								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	項目	21	21	21	21	21	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	人	3,212	4,000	2,938	3,500	5,455	4,000	155.9					
	成果指標（2）	4	件	24,891	30,000	22,422	25,000	9,074	15,000	36.3					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,693	1,849	1,783	1,900	1,861	2,562	平成26年度予算執行率(%)	97.9				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	599	676	663	695	693	933						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.80	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,740	1,726	1,726	881	881	881					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,200	2,224	2,224	2,830	2,830	2,830					
	総事業費	14	千円	5,633	5,799	5,733	5,611	5,572	6,273						
	単位あたりコスト	15	円	268,238	276,143	273,000	267,190	265,333	298,714						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	5,633	5,799	5,733	5,611	5,572	6,273						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 087

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	「杉並区統計書」作成	150	冊	499
		統計調査支援システム住宅地図データ作成			340
		統計調査支援システム賃借料			282
		統計調査支援システム保守委託			270
		その他（製版印刷機賃借料 ほか）			470
(2) 事業実績	<p>国勢調査や経済センサスなど各種統計調査の結果や、行政機関等が公表している統計資料の中から、杉並区関連の統計情報を集めて、21項目・268表からなる「杉並区統計書」を作成しました。「杉並区統計書」は、図書館や行政機関等に配布したほか、杉並区公式ホームページに掲載するなど広く区民に公開しています。今年度の「杉並区統計書」でも、図表の構成や配置を調整するなど、見やすく分かりやすい統計書の作成を心掛けました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>「杉並区統計書」は平成26年度版で42回目の発行になります。その間、掲載項目を時代に合うように取捨選択することで、区民、各種行政機関、民間企業等の利便を図ってきました。平成14年からは杉並区公式ホームページに「杉並区統計書」の掲載を始め、利用者の利便性の向上を図っています。また、平成24年度には、図表のページを4ページから8ページに倍増し、25年度にはカラー化しました。</p>				
事業環境の変化	<p>区民からの要望により、平成14年から「杉並区統計書」を杉並区公式ホームページに掲載しています。統計書は区公式ホームページからダウンロードが可能で、データ加工が容易なエクセル形式にして、利用者の便宜を図っています。また、統計に関する区民からの問い合わせに対しては、統計書のホームページを紹介するようにして、統計書の活用を図っています。</p>				
今後の予測	<p>エクセル形式でデータを公開したことで、今後、民間調査機関など、より広い範囲での利用が望まれます。また、冊子の発行やホームページでの提供に加えて、CD-ROMなど電子媒体での統計書の発行についても検討していきます。</p>				
評価と課題	<p>杉並区統計書は、閲覧用として図書館等行政機関に配布しているほか、杉並区公式ホームページでも公開しており、広く区民に利用されています。今後は、区民に関心の高い項目を抽出してグラフ化するなど、より見やすく分かりやすい統計書の作成を目指すとともに、より広範囲にPRを行い、統計書の利用促進に取り組みます。また、社会情勢の変化に伴い、区民にとって必要な統計資料を新規掲載するなど、統計書の掲載項目の見直しも行います。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>「杉並区統計書」に掲載する統計資料については、データの経年蓄積による分析が必要なことから、継続的に収集・掲載していきますが、必要な場合には新規項目を掲載するなど、改善を図ります。また、データの経年変化を図やグラフを使ってわかりやすく説明するなど、統計資料の可視化に努めて、区民への情報提供を進めます。インターネットがかなり普及しているとはいえ、図書としての利用を望む方も多いので、現状どおり「杉並区統計書」の冊子は発行し、図書館での閲覧などを通して区民に広く統計情報を提供していきます。さらに、統計書を発行した際には広報やホームページ等で広くPRするなど、利用促進に努めます。</p>				